

所沢市地域経済動向調査

～ 令和3年度調査 ～

報告書

令和4年3月

所 沢 市

目 次

1. 調査の概要

調査目的	1
調査方法	1
調査実施期間	1
有効回答数	1
調査内容	1

2. 調査結果の概要

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要	2
「農家・農業経営体調査」の結果概要	3

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

回答事業所の属性	4
景況・経営動向	5～12
経営課題に対する取り組み状況、所沢市へ期待する施策等	13～22

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

回答者の属性	23～24
景況・経営動向	25～26
経営課題に対する取り組み、所沢市へ期待する施策等	27～35

(付録)

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」調査票	36～46
「農家・農業経営体調査」調査票	48～58

1. 調査の概要

1.1 調査目的

市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とする。

1.2 調査方法：アンケート調査

市内の個人事業主および法人 2,000 者(建設業・製造業・商業・サービス業 1,700、農業 300)に対して、調査票を郵送で送付。郵送、FAX、メールのいずれかの方法により回収。

1.3 調査実施期間：令和 3 年 12 月 10 日(金)～ 令和 4 年 1 月 11 日(火)

1.4 有効回答数

建設業・製造業・商業・サービス業調査 472 事業所 (回答率 27.8%)
農家・農業経営体調査 190 農業者 (回答率 63.3%)

1.5 調査内容

経営動向や景況感に関する「景況・経営動向調査」、また、所沢市産業振興ビジョンの改定ならびに後期アクションプラン(2023～2027 年度)の策定に向けた経営状況・課題等を幅広く調査。「景況・経営動向調査」は、以下 10 項目の実績および見通しについてそれぞれ尋ねた。

建設業・製造業・商業・サービス業調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 経常利益、4. 設備投資、5. 販売数量、6. 販売単価、7. 仕入価格、
8. 製(商)品在庫水準、9. 資金繰り、10. 雇用人員

農家・農業経営体調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 生産コスト、4. 販売単価、5. 農業利益、6. 資金繰り、7. 設備投資、
8. 雇用人員、9. 出荷・販売先、10. 経営耕地面積

注 1. D I (ディフュージョン・インデックス : Diffusion Index) の算出

「景況・経営動向」の景況感等に対する 5 段階の評価に、それぞれ下表の点数を与え、これを各評価の回答割合(%)に乗じて合算し、D I を算出した。

D I がゼロ以上であれば、景況感等が良いと判断される。

評価	「良い」等	「やや良い」等	「普通」等	「やや悪い」等	「悪い」等
点数	+1.0	+0.5	0.0	-0.5	-1.0

注 2. 割合 (%) の算出

設問ごとに無回答者数が異なるため、各設問の有効回答者数を分母として割合を算出している。図表では、有効回答数を「n」として表記した。

また、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計は 100%にならない場合がある。

2. 調査結果の概要

2.1 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要

回答者の属性をみると、業種では「サービス業」が19.2%を占め最多。以下、「建設業」(18.1%)、「製造業」(17.5%)と続いた。従業員規模では「4人以下」が39.2%を占め、「5～9人」(22.9%)と合わせ、10人未満の企業が過半を占めた。

景況・経営動向

●景況感DIはマイナス基調で推移

今期(令和3年7～12月期)の景況感DIは▲28.4となり、業種別では、建設業、卸売業、飲食業、観光業の4業種で前期比改善となった。他方、製造業、サービス業・その他の2業種はほぼ横ばい、小売業、不動産業の2業種は悪化し、業種によるばらつきがみられた。また飲食業は改善基調ではあるも、突出した低水準で推移し、今期(▲81.8)→翌期(▲63.6)→翌々期(▲54.5)と、依然厳しい状況がうかがえた。今回調査は、新型コロナウイルスの変異株(オミクロン株)の影響による感染急拡大前の、感染者数が比較的落ち着いていた期間に実施されたものの、コロナ禍の影響は依然強く反映されている。

●仕入価格DIが大幅な落ち込み

コロナ禍で悪化した経済活動の回復にともなう世界的な需要増加を背景に、原油や原材料価格が上昇基調で推移したことから、今期(令和3年7～12月期)の仕入価格DIは、前期比で「やや上昇」「上昇」との回答が多くを占め、前期(▲28.5)→今期(▲36.6)→翌期(▲40.2)とマイナス幅が拡大した。

経営課題に対する取り組み等

●事業継続計画(BCP)を策定済みの企業は9.3%にとどまる

事業継続計画(BCP)の策定状況について、「策定する予定はない」との回答が29.6%を占め最多となり、次いで「検討しているが、まだ策定していない」が27.2%となった。他方、「すでに策定済み」は9.3%にとどまり、自然災害発生時やコロナ禍におけるリスクマネジメントの不足が懸念される結果となった。

●事業承継、後継者育成を課題と認識する企業が4割超

中小企業における経営者の高齢化が社会課題となるなか、自社で今後行いたい取り組みについて、「事業承継、後継者育成」が42.4%を占め最多となった。また、企業数の減少や少子高齢化、消費低迷などを背景に、「販路・受注の拡大」が40.7%、「マーケティングや営業力の強化」が39.3%でこれに続いた。

2.2 「農家・農業経営体調査」の結果概要

回答者の属性をみると、代表者年代別では「70歳以上」が41.9%と最多。農業従事者規模別では「3～4人」(36.3%)が最多となった。経営形態別では、兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が48.4%で最多、農業所得の方が上回る「第1種兼業農家」(16.3%)と合わせ、兼業農家が64.7%と過半を占めた。

景況・経営動向

●D Iは景況感、売上高など計7項目が2ケタ台のマイナス水準

景況・経営動向の各項目D Iについて、令和2年1～12月期実績、令和3年1～12月期見通しともに、景況感、売上高など計7項目が2ケタ台のマイナス水準となり、天気図は「小雨」「雨」の雨模様が目立った。雇用人員D Iは人手不足傾向で推移したことから唯一のプラスだった。

●販売価格D Iが大幅な落ち込み

令和3年1～12月期見通しでは、景況感、生産コスト、販売価格、農業利益の4項目で前期比2ケタポイントのマイナス幅となり、とくに販売価格は「やや下降」「下降」との回答割合が高まり、前期比21.1ポイント減と全項目で唯一20ポイント超の大幅な落ち込みとなった。

経営課題に対する取り組み等

●後継者がいる農業者は4割強

農業後継者について、「すでに後継者を決めている」(33.3%)、「まだ決めていないが、候補者はいる」(11.3%)を合わせ、全体の44.6%はすでに後継者、またはその候補者がいると回答した。

●農業者の4割が今後の生産技術力の向上を重視

農家の負担軽減などの課題を背景に、「生産技術力の向上」を重視する農業者は39.9%を占め最多となった。「天候不順・自然災害対策の強化」(35.7%)、「病虫害対策の強化」(29.2%)がこれに続いたほか、農業従事者の高齢化や人手不足を受け、「労働力の確保」(28.6%)、「後継者の育成・確保」(15.5%)なども上位となった。

●スマート農業への関心は3割強

政府が推進するスマート農業について、「すでに行っている」(0.6%)、「関心はあるが、まだ行っていない」(32.0%)を合わせ、全体の32.6%は何らかの取り組みを行っているか、または取り組む意向があると回答した。

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

3.1 回答事業所の属性

回答の得られた事業所の属性について、業種別では「サービス業」が19.2%（89事業所）を占め最多。以下、「建設業」（84事業所、構成比18.1%）、「製造業」（81事業所、同17.5%）と続いた。従業員規模別では、「4人以下」が39.2%（185事業所）を占め最多。観光関連売上（収入）が占める割合別では、「0%（無し）」が93.4%（425事業所）と大半を占めた。

業種別	事業所数	構成比 (%)	従業員規模別	事業所数	構成比 (%)
建設業	84	18.1	4人以下	185	39.2
製造業	81	17.5	5～9人	108	22.9
卸売業	46	9.9	10～19人	91	19.3
小売業	65	14.0	20～29人	27	5.7
飲食業	37	8.0	30人以上	61	12.9
不動産業	61	13.1	合計	472	100.0
サービス業	89	19.2	* 役員、家族従業者、非正規雇用等含む		
その他	1	0.2			
合計	464	100.0			

観光関連売上（収入）が 占める割合別	事業所数	構成比 (%)
0%（無し）	425	93.4
0%超	30	6.6
1%未満（0ではない）	10	2.2
1～5%未満	3	0.7
5～10%未満	11	2.4
10～20%未満	2	0.4
20～30%未満	0	0.0
30～50%未満	2	0.4
50～70%未満	0	0.0
70%以上	2	0.4
合計	455	100.0

3.2 景況・経営動向（項目別天気図）

景況・経営動向の各項目D Iについて、今期（令和3年7～12月期）実績は10項目中9項目がマイナス水準となり、このうち7項目は2ケタ台のマイナスで、天気図は「小雨」「雨」の雨模様が目立った。なかでも、仕入価格は前期比で「やや上昇」「上昇」との回答が多くを占め、D Iは前期比8.1ポイント減の▲36.6となり、天気図は「小雨」から「雨」に転じた。

翌期（令和4年1～6月期）見通しをみると、D Iは全項目いずれも今期比ほぼ横ばいの水準となった。設備投資は今期比0.8ポイント増の▲9.9となり、天気図は「小雨」から「曇り」に転じた。翌々期（令和4年7～12月期）見通しでも、D Iに大きな変動は見られないものの、雇用人員の見通しは、人手不足感が高まり、「やや過剰」「過剰」との回答が減少したことから、D Iは緩やかな上昇傾向で推移した。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

	～実績～ 令和3年		～見通し～ 令和4年	
	1～6月期 前期	7～12月期 今期	1～6月期 翌期	7～12月期 翌々期
(1) 景況感	▲29.4	▲28.4	▲28.8	▲27.7
(2) 売上高	▲26.0	▲22.5	▲22.0	▲19.3
(3) 経常利益	▲24.9	▲24.8	▲24.6	▲22.5
(4) 設備投資	▲12.4	▲10.7	▲9.9	▲9.5
(5) 販売数量	▲24.0	▲24.0	▲20.9	▲18.9
(6) 販売価格	▲7.3	▲6.8	▲2.9	▲3.3
(7) 仕入価格	▲28.5	▲36.6	▲40.2	▲37.6
(8) 在庫水準	▲2.1	▲0.8	0.0	▲0.1
(9) 資金繰り	▲11.3	▲13.4	▲15.2	▲14.2
(10) 雇用人員	12.2	15.3	17.2	18.3

注. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.3 景況・経営動向（業種別天気図）

今期（令和3年7～12月期）実績について、業種別に10項目の各D Iをみると、すべての業種でマイナス水準の項目が大半を占め、天気図は「小雨」「雨」の雨模様が目立った。なかでも飲食業、観光業の2業種は、全業種中、最多の6項目でD Iがマイナス30を下回り、天気図は「雨」となった。とくに飲食業における景況感（▲81.8）、売上高（▲63.6）、販売数量（▲51.4）の3項目は、「悪い」「減少」との回答割合が高く、他業種よりも突出してD Iのマイナスが目立った。

製造業の仕入価格D Iは▲51.3と、仕入価格が前期よりも「やや上昇」「上昇」との回答割合が高くなったことから、全業種で唯一マイナス50を下回った。また、建設業の雇用人員D Iは21.3と、「やや不足」「不足」との回答割合が高く、同じく唯一20を上回った。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

●令和3年7～12月期

	(1) 景況感	(2) 売上高	(3) 経常利益	(4) 設備投資	(5) 販売数量	(6) 販売価格	(7) 仕入価格	(8) 在庫水準	(9) 資金繰り	(10) 雇用人員
全業種	▲28.4	▲22.5	▲24.8	▲10.7	▲24.0	▲6.8	▲36.6	▲0.8	▲13.4	15.3
建設業	▲21.6	▲28.3	▲23.1	▲13.6	▲27.7	▲14.9	▲45.6	3.8	▲13.1	21.3
製造業	▲26.9	▲14.3	▲28.5	▲12.7	▲18.6	▲1.9	▲51.3	▲1.3	▲16.3	18.4
卸売業	▲34.5	▲16.3	▲33.7	▲17.9	▲20.0	3.3	▲37.5	▲4.7	▲12.8	5.7
小売業	▲39.8	▲31.3	▲32.0	▲10.5	▲37.5	▲6.3	▲33.1	▲5.6	▲20.8	8.1
飲食業	▲81.8	▲63.6	▲32.9	▲19.4	▲51.4	▲26.4	▲42.6	▲6.5	▲30.9	16.7
不動産業	▲6.7	▲11.2	▲14.9	0.9	▲5.7	5.9	▲20.5	5.4	▲2.7	3.6
サービス業、 その他	▲19.9	▲20.1	▲22.6	▲8.3	▲24.4	▲13.9	▲17.8	2.6	▲12.4	10.7
観光業	▲47.7	▲35.7	▲42.0	▲21.8	▲38.8	▲23.1	▲35.7	▲5.3	▲32.6	8.3
(参考) 農業	▲47.8	▲29.7	▲46.1	▲1.2	▲19.9	▲41.0	▲34.9	-	▲34.0	19.4

注1. 観光業のD Iは、過去1年間の観光関連売上（収入）がゼロではない事業者を対象に集計した

注2. 農業は、「農家・農業経営体調査」の令和3年1～12月期見通しを参考として掲載。「仕入価格」には、「生産コスト」のD I、天気図を掲載した

注3. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.4 景況・経営動向（項目別D I 推移）

半期ごと（令和元年10～12月期以前は四半期ごと）のD I 推移を項目別にみると、景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量はいずれも前期（令和3年1～6月期）実績でマイナス幅が縮小したものの、今期（令和3年7～12月期）実績ではほぼ横ばいとなった。

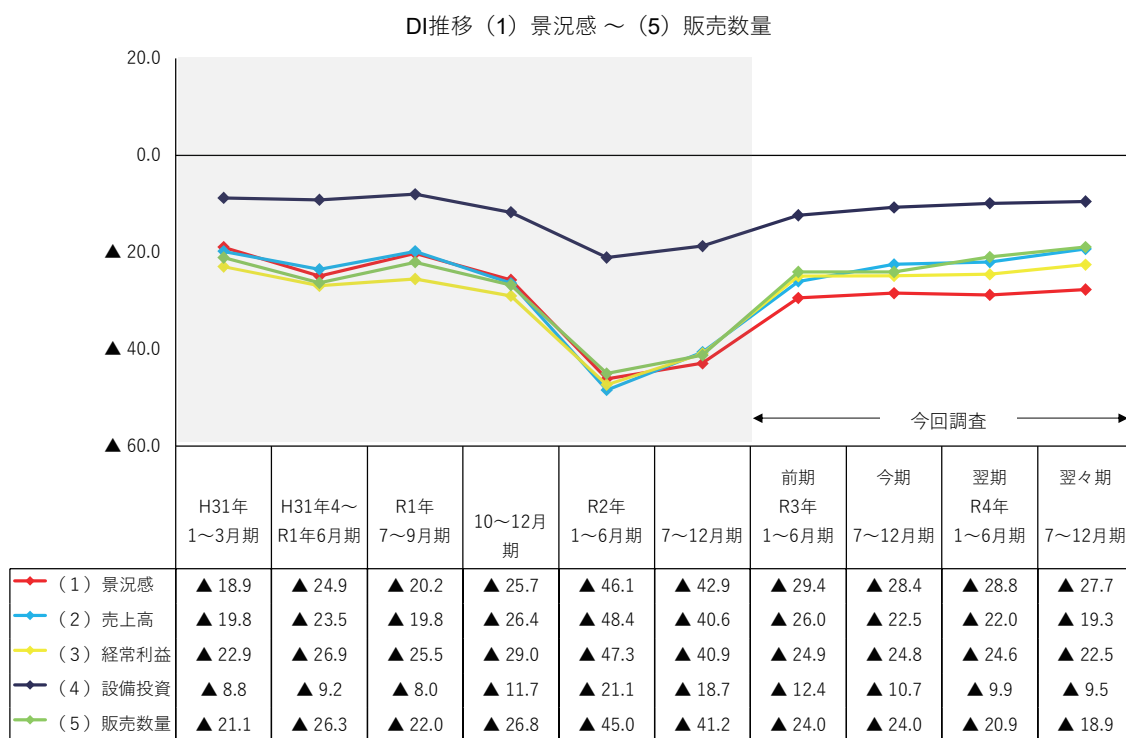
景況感は、前期▲29.4まで改善したものの、今期（▲28.4）、翌期（▲28.8）とほぼ横ばいの推移が続き、翌々期は▲27.7と今期比で0.7ポイントの緩やかな改善見込みとなった。

売上高は、前期▲26.0まで回復したものの、今期（▲22.5）、翌期（▲22.0）とほぼ横ばいの推移が続き、翌々期は▲19.3と今期比で3.2ポイントの緩やかな回復見込みとなった。

経常利益は、前期▲24.9まで回復したものの、今期（▲24.8）、翌期（▲24.6）とほぼ横ばいの推移が続き、翌々期は▲22.5と今期比で2.3ポイントの緩やかな回復見込みとなった。

設備投資は、前期▲12.4まで回復したものの、今期（▲10.7）、翌期（▲9.9）とほぼ横ばいの推移が続き、翌々期は▲9.5と今期比で1.2ポイントの緩やかな回復見込みとなった。

販売数量は、前期▲24.0まで回復したものの、今期（▲24.0）は横ばい。翌期（▲20.9）には今期比で3.1ポイント、翌々期（▲18.9）には同じく今期比で5.1ポイントの回復見込みとなった。



注. 令和3年7～12月期以前のD Iは実績、令和4年1～6月期以降は見通し

販売価格、在庫水準、資金繰りの3項目はいずれも前期（令和3年1～6月期）実績でD Iのマイナス幅が縮小した。他方、仕入価格は、原油や原材料の価格上昇が影響したことから、前期、今期（令和3年7～12月期）、翌期（令和4年1～6月期）と落ち込んだ。また、雇用人員は、人手不足感の高まりから、緩やかな上昇基調で推移した。

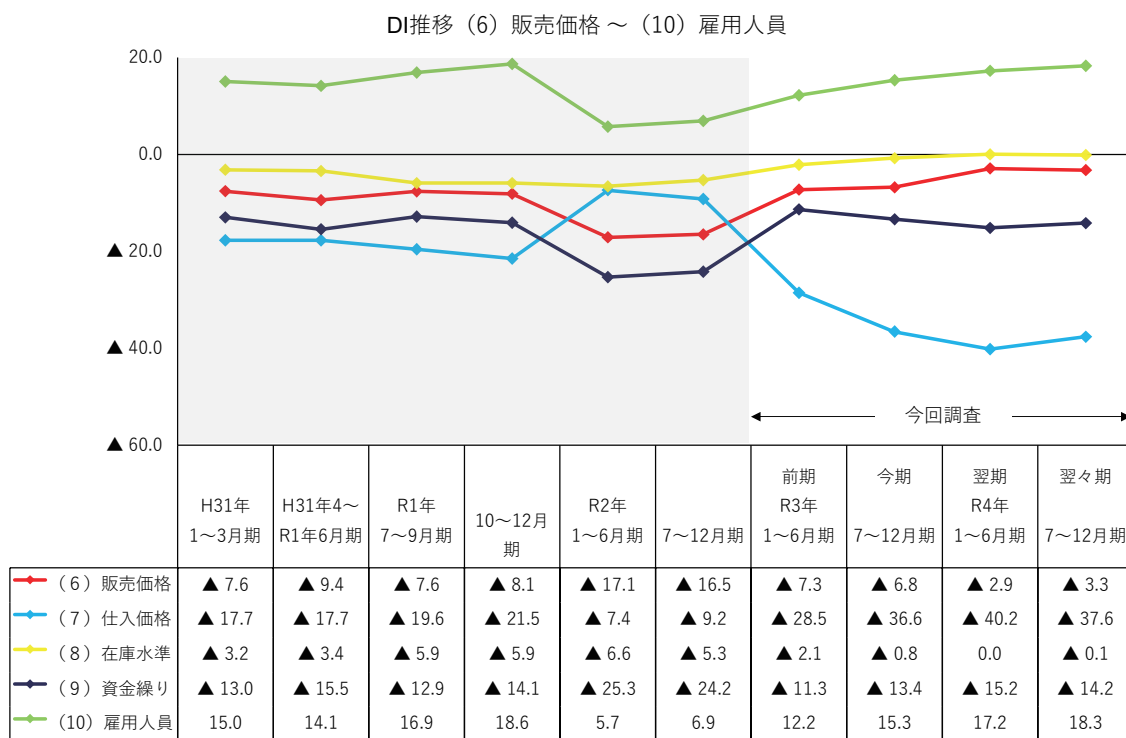
販売価格は、前期▲7.3までマイナス幅が縮小した後、価格上昇から今期（▲6.8）、翌期（▲2.9）と推移し、翌々期は▲3.3と今期比3.5ポイントのマイナス幅縮小見込みとなった。

仕入価格は、前期▲28.5とマイナス幅が拡大し、価格上昇から今期（▲36.6）、翌期（▲40.2）とさらにマイナス基調で推移、翌々期には▲37.6と今期比1.0ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

在庫水準は、前期▲2.1とマイナス幅が縮小し、過剰感の緩和から今期（▲0.8）、翌期（0.0）と緩やかに適正水準に向かい、翌々期には▲0.1と今期比0.7ポイントのマイナス幅縮小見込みとなった。

資金繰りは、前期▲11.3まで改善した後、今期（▲13.4）、翌期（▲15.2）と緩やかな悪化基調に転じ、翌々期には▲14.2と今期比0.8ポイントの悪化見込みとなった。

雇用人員は、前期12.2まで上昇し、人手不足感の高まりから今期（15.3）、翌期（17.2）とさらに上昇基調で推移、翌々期には18.3と今期比3.0ポイントの上昇見込みとなった。



注1. 令和3年7～12月期以前のD Iは実績、令和4年1～6月期以降は見通し

注2. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.5 景況・経営動向（景況感D I 推移）

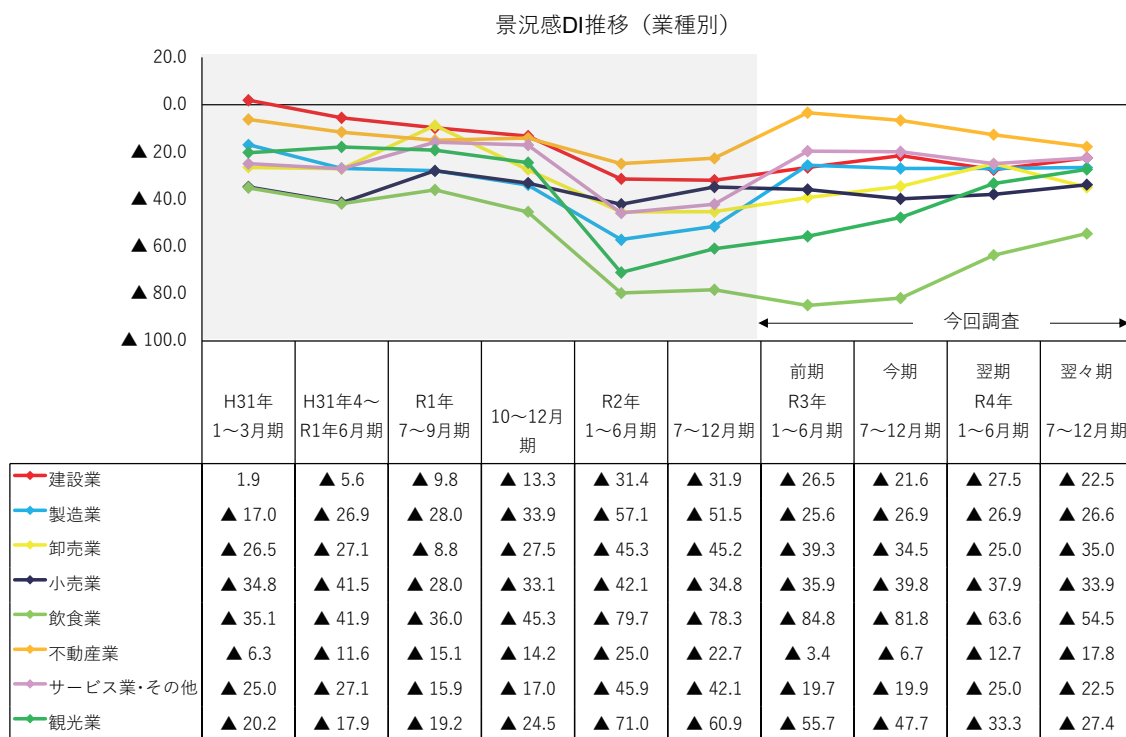
3.5.1 業種別

半期ごと（令和元年10～12月期以前は四半期ごと）の景況感D I の推移を業種別にみると、今期（令和3年7～12月期）は建設業、卸売業、飲食業、観光業の4業種で前期比改善となった。他方、製造業、サービス業・その他の2業種はほぼ横ばい、小売業、不動産業の2業種は悪化し、業種によるばらつきがみられた。また飲食業は突出した低水準で推移し、今期（▲81.8）から翌期（▲63.6）、翌々期（▲54.5）にかけて改善基調ではあるものの、依然厳しい状況がうかがえた。

今期（令和3年7～12月期）実績では、前期比ほぼ横ばいで推移した業種が多いなか、観光業（▲47.7）は前期比8.0ポイントのプラスで、飲食業に次ぐ低水準ながらも改善幅は全業種中で最も大きかった。

翌期（令和4年1～6月期）見通しでは、建設業、不動産業、サービス業・その他の3業種で今期よりも悪化。一方、卸売業、小売業、飲食業、観光業の4業種は改善見込み。製造業は唯一横ばいだった。

翌々期（令和4年7～12月期）見通しでは、不動産業が今期比11.1ポイントのマイナス幅と、唯一2ケタの落ち込みとなり、先行きをより悲観的に捉えている状況がうかがえた。他方、飲食業、観光業の2業種はいずれも今期比20ポイント超のプラスで、改善期待の大きさが顕著となった。



注. 令和3年7～12月期以前のD I は実績、令和4年1～6月期以降は見通し

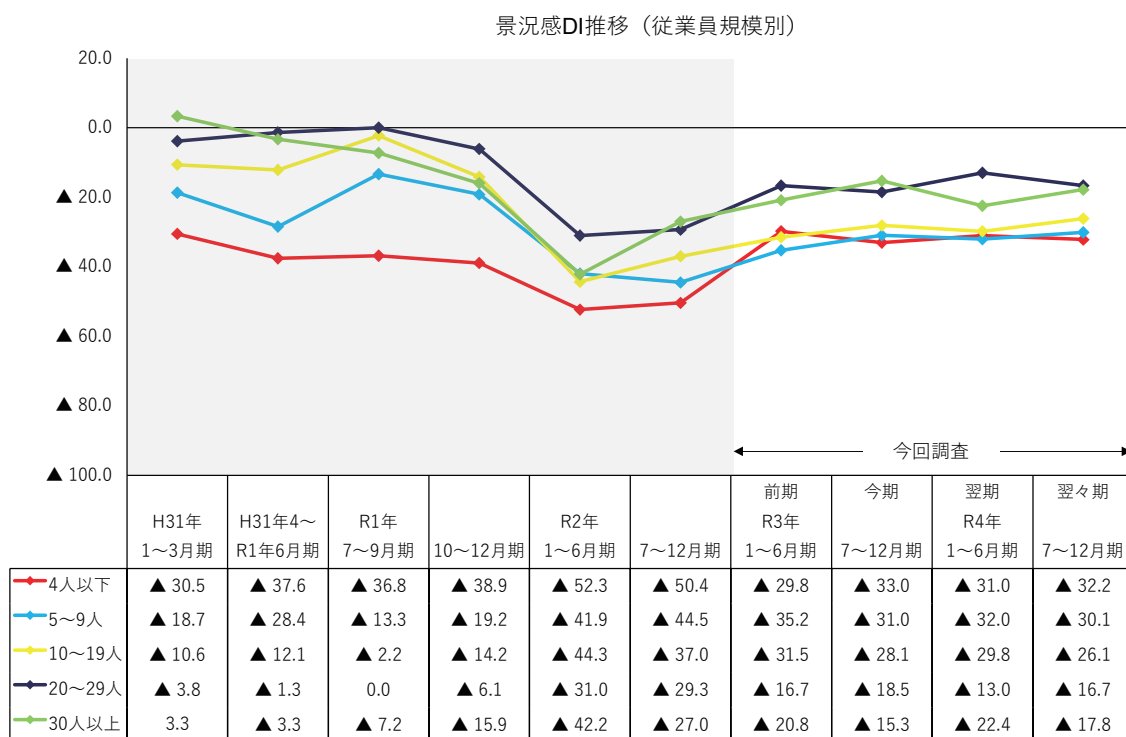
3.5.2 従業員規模別

半期ごと（令和元年10～12月期以前は四半期ごと）の景況感D Iの推移を従業員規模別にみると、4人以下、5～9人、10～19人の3区分では前期から今期、翌期、翌々期にかけていずれもマイナス20を下回る低水準での推移となり、小規模企業ほど厳しい状況がうかがえた。

今期（令和3年7～12月期）実績では、30人以上の従業員規模区分で前期（令和3年1～6月期）実績比の改善幅が5.5ポイントと最大で、D Iは低水準ながらも5区分中最高（▲15.3）となった。他方、4人以下は今期▲33.0と5区分中最低となった。

翌期（令和4年1～6月期）見通しでは、5～9人、10～19人、30人以上の3区分で今期よりも悪化し、一方、4人以下、20～29人の2区分は改善を見込む。

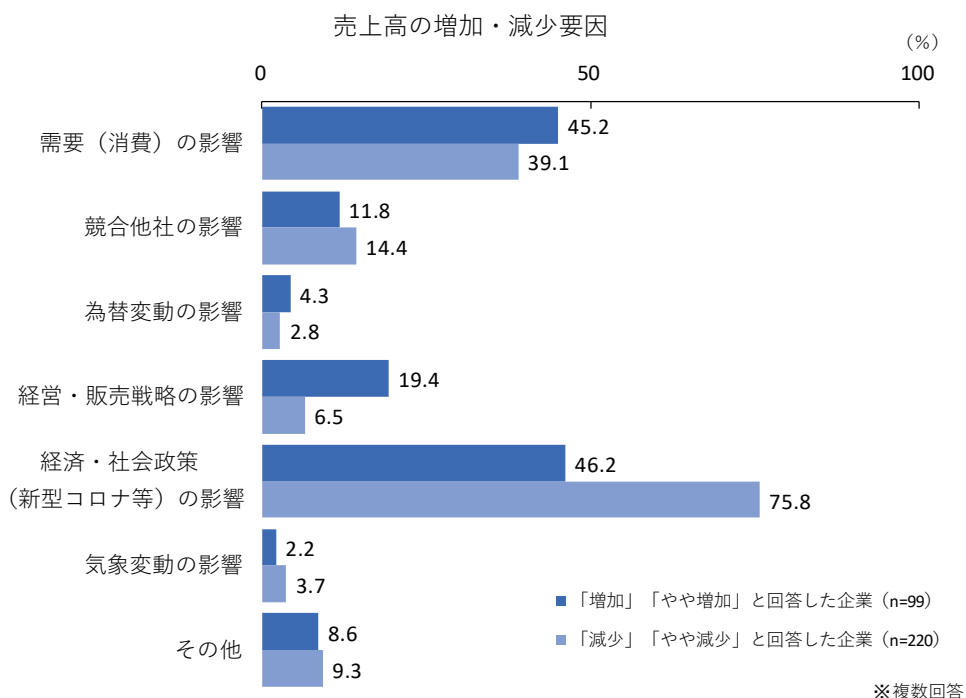
翌々期（令和4年7～12月期）見通しでは、今期比でみると従業員30人未満となる4区分では緩やかな改善を見込む。一方、30人以上は今期比で唯一マイナス（2.5ポイント）となり、先行きをより悲観的に捉えている状況がうかがえる。



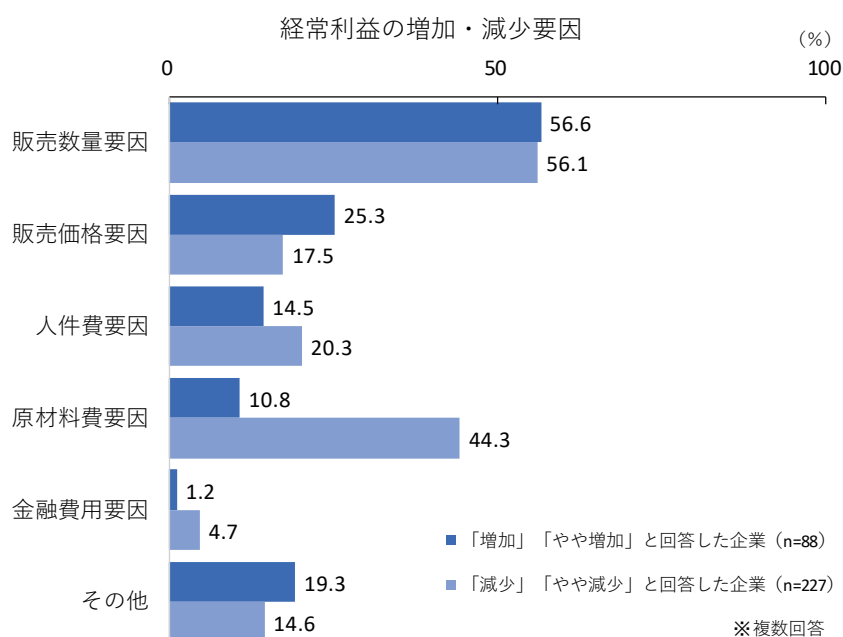
注. 令和3年7～12月期以前のD Iは実績、令和4年1～6月期以降は見通し

3.6 景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）

売上高の今期増減要因をみると、増加した要因では、「経済・社会政策（新型コロナ等）の影響」が46.2%を占め最多。これに「需要（消費）の影響」が45.2%と僅差で続いた。一方、減少した要因では、「経済・社会政策（新型コロナ等）の影響」が75.8%を占め、突出する結果となった。



経常利益の今期増減要因をみると、増加した要因では、「販売数量要因」が56.6%と過半を占めた。一方、減少した要因では、「販売数量要因」が56.1%と同じく過半を占め、「原材料費要因」が44.3%でこれに続いた。



3.7 参考：埼玉県内企業の景況・経営動向

埼玉県内企業全体の動向を参考までにみても、調査内容が異なるため単純な数値比較はできないものの、令和3年10～12月期実績では、全産業の業況は小幅改善ながら2ケタ台のマイナス水準にあり、令和4年4～6月期見通しにかけて横ばいで推移している傾向は、所沢市の景況感推移と同様だった。また、製・商品在庫の令和3年10～12月期実績は▲1とほぼ適正水準で、雇用人員は▲26と不足が超過している点も所沢市の傾向と同様といえる。

他方、売上高(生産高)は令和3年10～12月期実績でプラスに転じており、資金繰りもプラス水準で推移している点は所沢市の傾向とは異なる。所沢市調査では、規模のより小さな企業の回答割合が高いことから、この点が傾向の違いに反映されているものと推察される。

埼玉県内企業の景況・経営動向（業況判断BSI）

	業況 良い－悪い			売上高(生産高) 増加－減少			製・商品在庫 過大－不足			雇用人員 過剰－不足			資金繰り 楽－苦		
	令和3年 4～6月 前々回		令和4年 10～12月 今回	令和3年 4～6月 前々回		令和4年 10～12月 今回	令和3年 4～6月 前々回		令和4年 10～12月 今回	令和3年 4～6月 前々回		令和4年 10～12月 今回	令和3年 4～6月 前々回		令和4年 10～12月 今回
	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	先行き	
全産業	▲19	▲15	▲15	▲11	7	▲7	▲4	▲1	▲3	▲14	▲26	▲29	7	8	5
従業員100人未満	▲28	▲15	▲21	▲17	6	▲5	2	0	1	▲14	▲24	▲27	2	4	3
従業員100人以上	▲10	▲15	▲9	▲5	9	▲8	▲11	▲2	▲8	▲13	▲28	▲31	13	12	8
製造業	▲16	▲11	▲11	▲8	5	2	▲3	4	▲1	▲8	▲16	▲19	12	10	8
従業員100人未満	▲26	▲18	▲19	▲18	2	3	0	0	0	▲7	▲22	▲22	4	5	3
従業員100人以上	▲4	▲2	▲2	4	9	0	▲7	9	▲2	▲9	▲9	▲15	22	18	13
非製造業	▲24	▲20	▲21	▲16	11	▲18	▲6	▲8	▲7	▲21	▲38	▲43	1	5	3
従業員100人未満	▲30	▲10	▲25	▲16	13	▲19	6	0	3	▲24	▲28	▲36	0	3	3
従業員100人以上	▲18	▲29	▲17	▲15	9	▲17	▲17	▲14	▲16	▲18	▲47	▲49	3	7	2

出所：ぶぎん地域経済研究所「埼玉県内企業経営動向調査」（令和4年3月公表）

注1. 埼玉県内企業534社を対象に、184社（製造業106社、非製造78社）から得た回答を集計。回答率34.5%

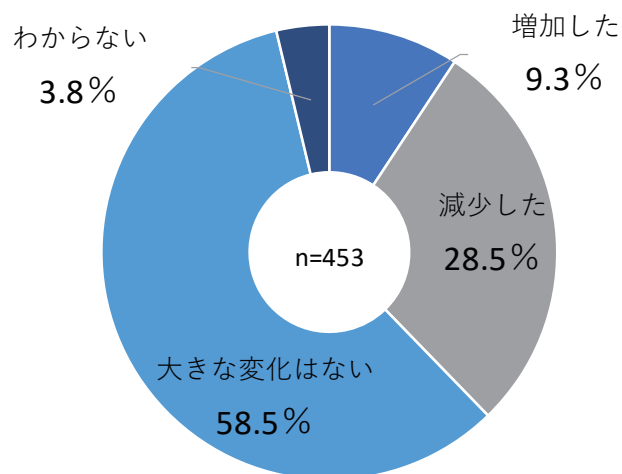
注2. 調査実施期間：令和4年1月18日～2月22日

注3. 調査分析方法：BSI方式。各項目に対して、良い・増加・過大・過剰・楽と回答する割合から、悪い・減少・不足・苦と回答する割合を差し引いた数値で分析

3.8 近年（直近2～3年間）の取引先数・顧客数の推移

近年（直近2～3年間）の取引先数・顧客数の推移について、「大きな変化はない」が58.5%で過半を占めた。他方、「減少した」は28.5%と、「増加した」（9.3%）の3倍超を占めた。また、「わからない」は3.8%となった。

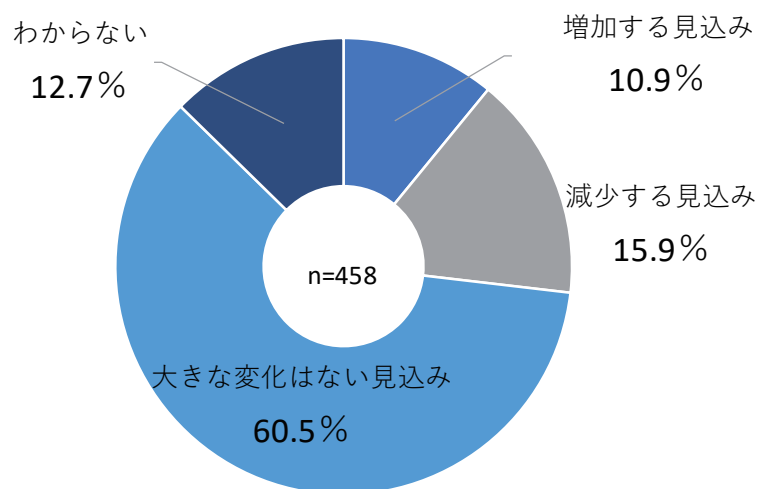
近年（直近2～3年間）の取引先数・顧客数



3.9 今後の取引先数・顧客数の見通し

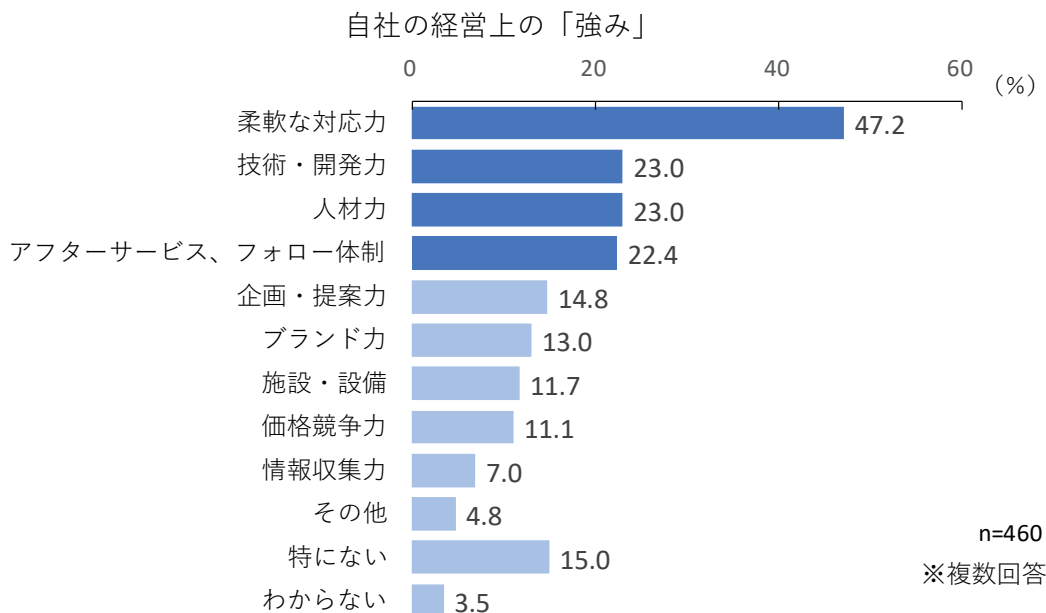
今後の取引先数・顧客数の見通しについて、「大きな変化はない見込み」が60.5%で過半を占めた。他方、「減少する見込み」は15.9%を占め、「増加する見込み」（10.9%）を上回った。また、「わからない」は12.7%となった。

今後の取引先数・顧客数の見通し



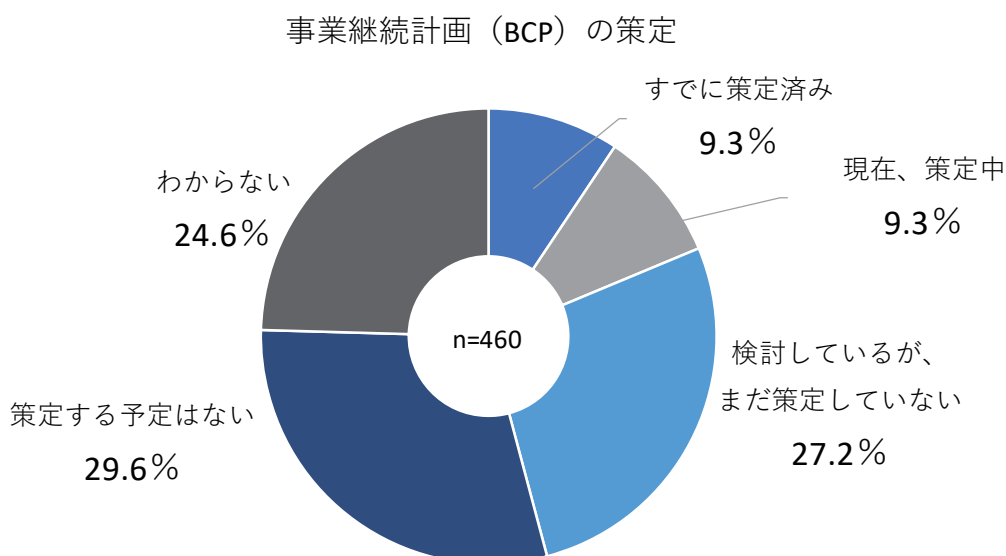
3.10 自社の経営上の「強み」

自社の経営上の「強み」をみると、「柔軟な対応力」が47.2%で最多を占めた。以下、「技術・開発力」、「人材力」がともに23.0%、「アフターサービス、フォロー体制」が22.4%と僅差で続いた。他方、「特にない」は15.0%、「わからない」は3.5%となった。



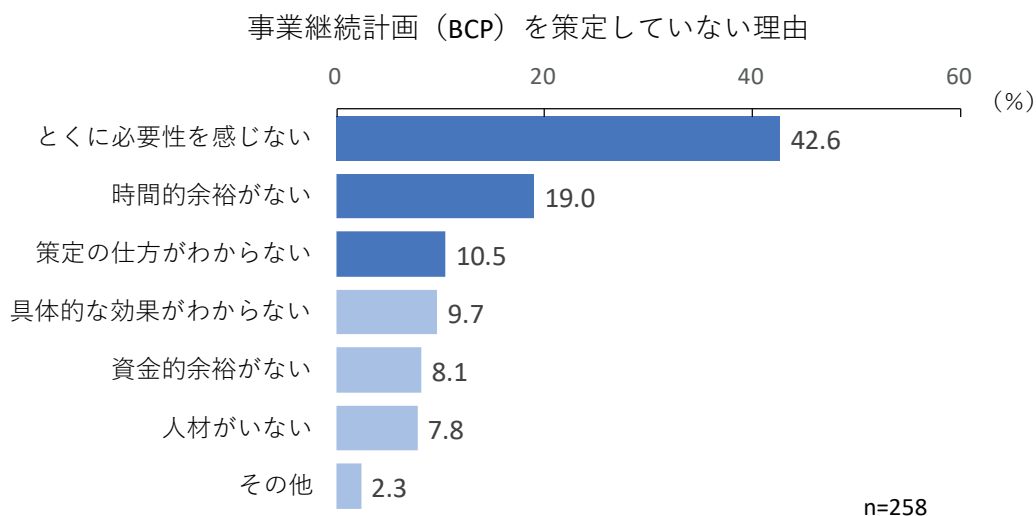
3.11 事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況をみると、「策定する予定はない」が29.6%で最多を占めた。次いで「検討しているが、まだ策定していない」が27.2%となった。他方、「すでに策定済み」は9.3%にとどまり、「現在、策定中」(9.3%)と合わせても全体の2割に満たなかった。また、「わからない」は24.6%と、およそ4社に1社を占めた。



3.12 事業継続計画（BCP）を策定していない理由

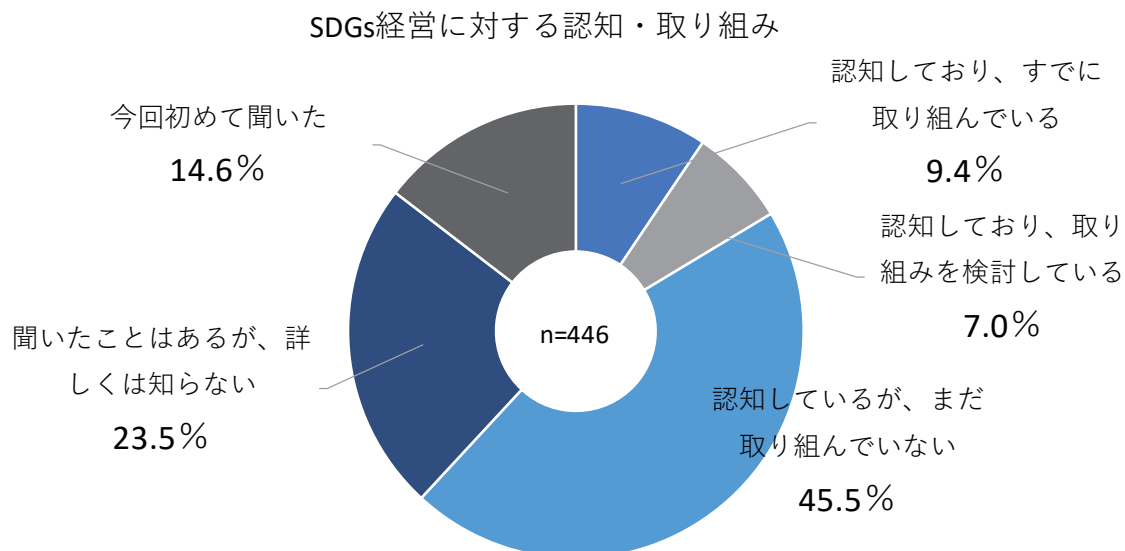
事業継続計画（BCP）を策定していない企業について、その理由をみると、「とくに必要性を感じない」が42.6%で最多を占めた。以下、「時間的余裕がない」（19.0%）、「策定の仕方がわからない」（10.5%）がこれに続いた。



3.13 SDGs 経営に対する認知・取り組み状況

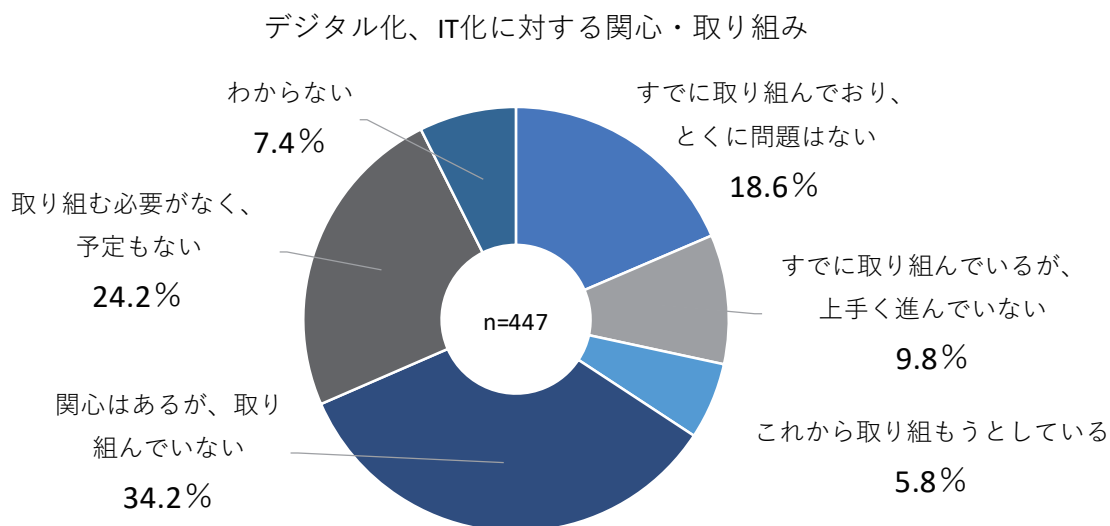
SDGs 経営に対する認知・取り組み状況をみると、「認知しているが、まだ取り組んでいない」が45.5%で最多を占めた。他方、「認知しており、すでに取り組んでいる」は9.4%にとどまり、「認知しており、取り組みを検討している」（7.0%）を合わせても全体の2割に満たなかった。

「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が23.5%、「今回初めて聞いた」は14.6%を占め、認知が十分に進んでいない状況もうかがえた。



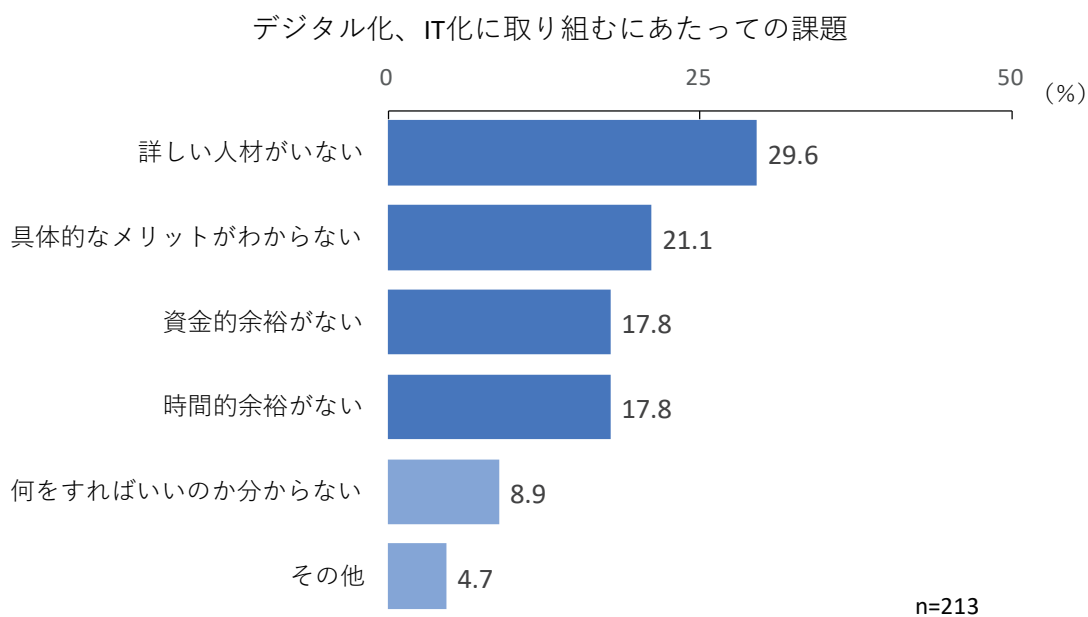
3.14 デジタル化、IT化に対する関心・取り組み状況

デジタル化、IT化に対する取り組み状況について、「関心はあるが、取り組んでいない」が34.2%と最多を占めた。「すでに取り組んでおり、とくに問題はない」(18.6%)、「すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」(9.8%)、「これから取り組もうとしている」(5.8%)を合わせ、全体の34.2%は何らかの取り組みをすでに行っているか、取り組む意向がある。他方、「取り組む必要がなく、予定もない」は24.2%と、およそ4社に1社を占めた。



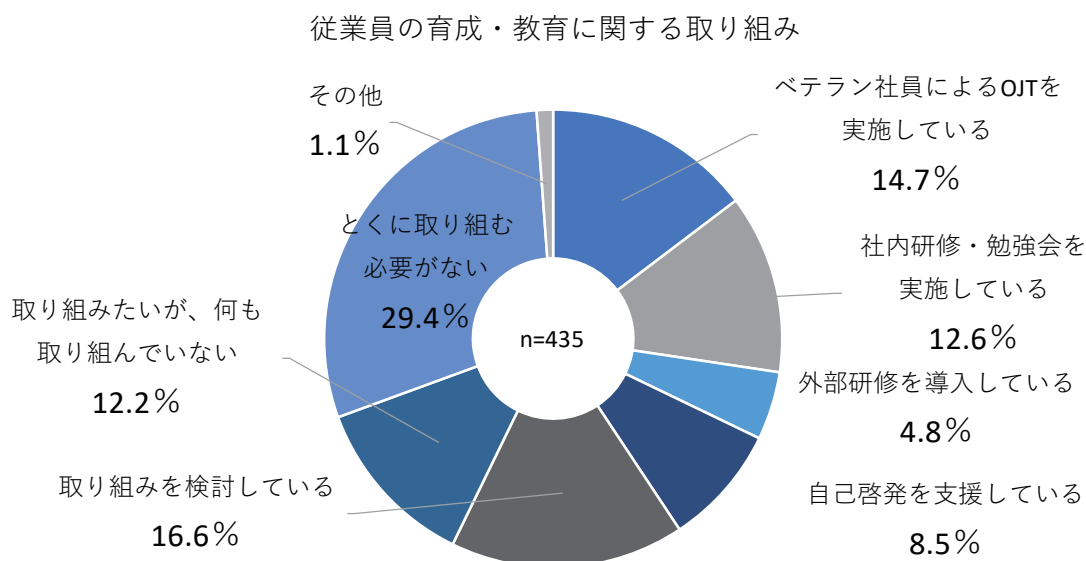
3.15 デジタル化、IT化に取り組むにあたっての課題

デジタル化、IT化に取り組む際の課題について、「詳しい人材がない」が29.6%で最多となった。以下、「具体的なメリットがわからない」(21.1%)、「資金的余裕がない」(17.8%)、「時間的余裕がない」(17.8%)と続いた。



3.16 従業員の育成・教育に関する取り組み状況

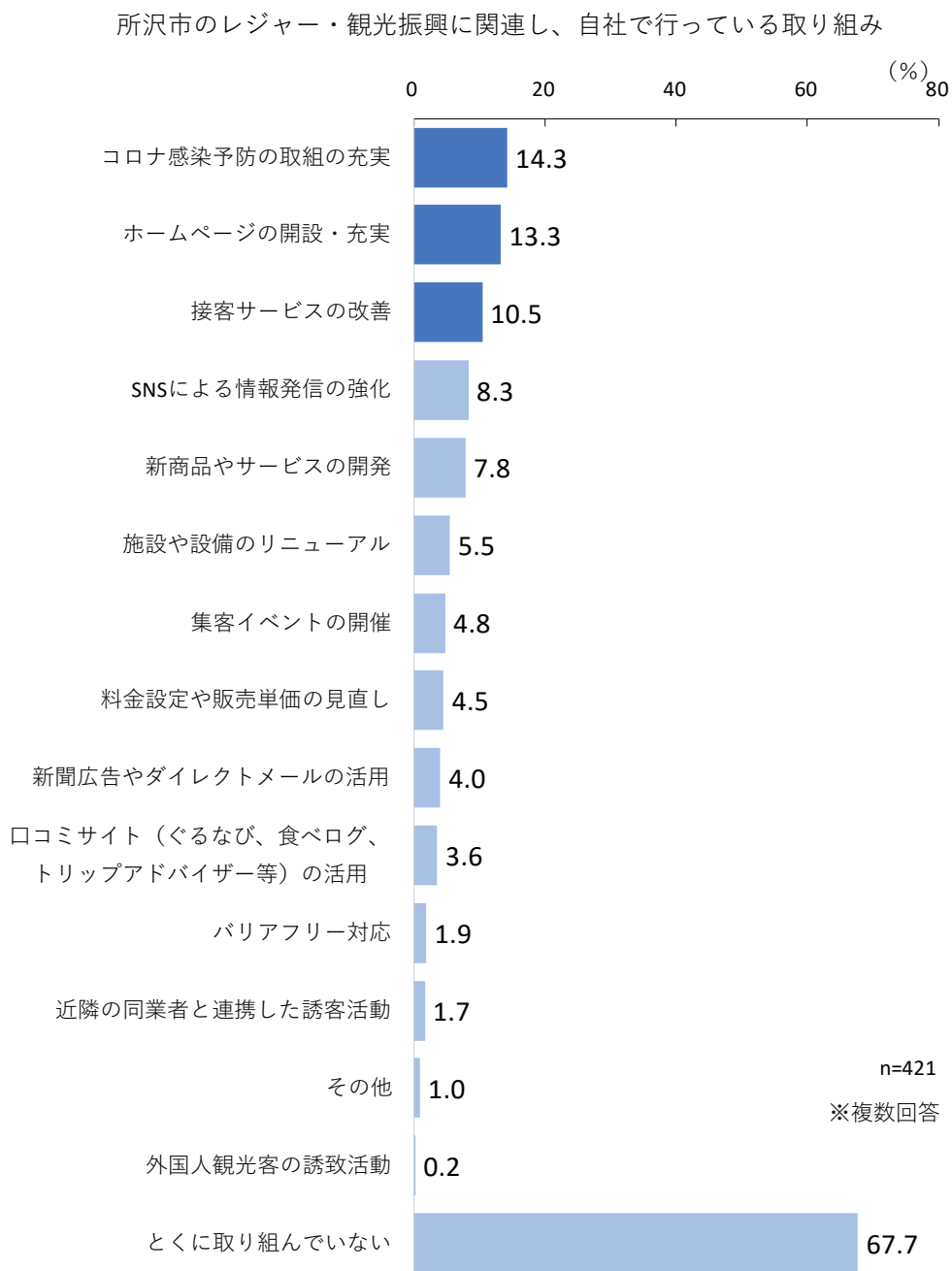
従業員の育成・教育に関する取り組みについて、「とくに取り組む必要がない」が29.4%で最多となった。他方、「ベテラン社員によるOJTを実施している」(14.7%)、「社内研修・勉強会を実施している」(12.6%)、「外部研修を導入している」(4.8%)、「自己啓発を支援している」(8.5%)を合わせ、従業員の育成・教育に取り組んでいる企業は全体の4割超となった。また、「取り組みを検討している」(16.6%)、「取り組みたいが、何も取り組んでいない」(12.2%)を合わせ、従業員の育成・教育に関して現時点で取り組んでいない企業でも、何らかの意向がある企業は全体の約3割を占めた。



3.17 所沢市のレジャー・観光振興に関連し、自社で行っている取り組み

所沢市のレジャー・観光振興に関連し、自社の集客や収益向上のために行っている取り組みについては、「コロナ感染予防の取組の充実」が14.3%で最多となった。以下、「ホームページの開設・充実」(13.3%)、「接客サービスの改善」(10.5%)と続いた。

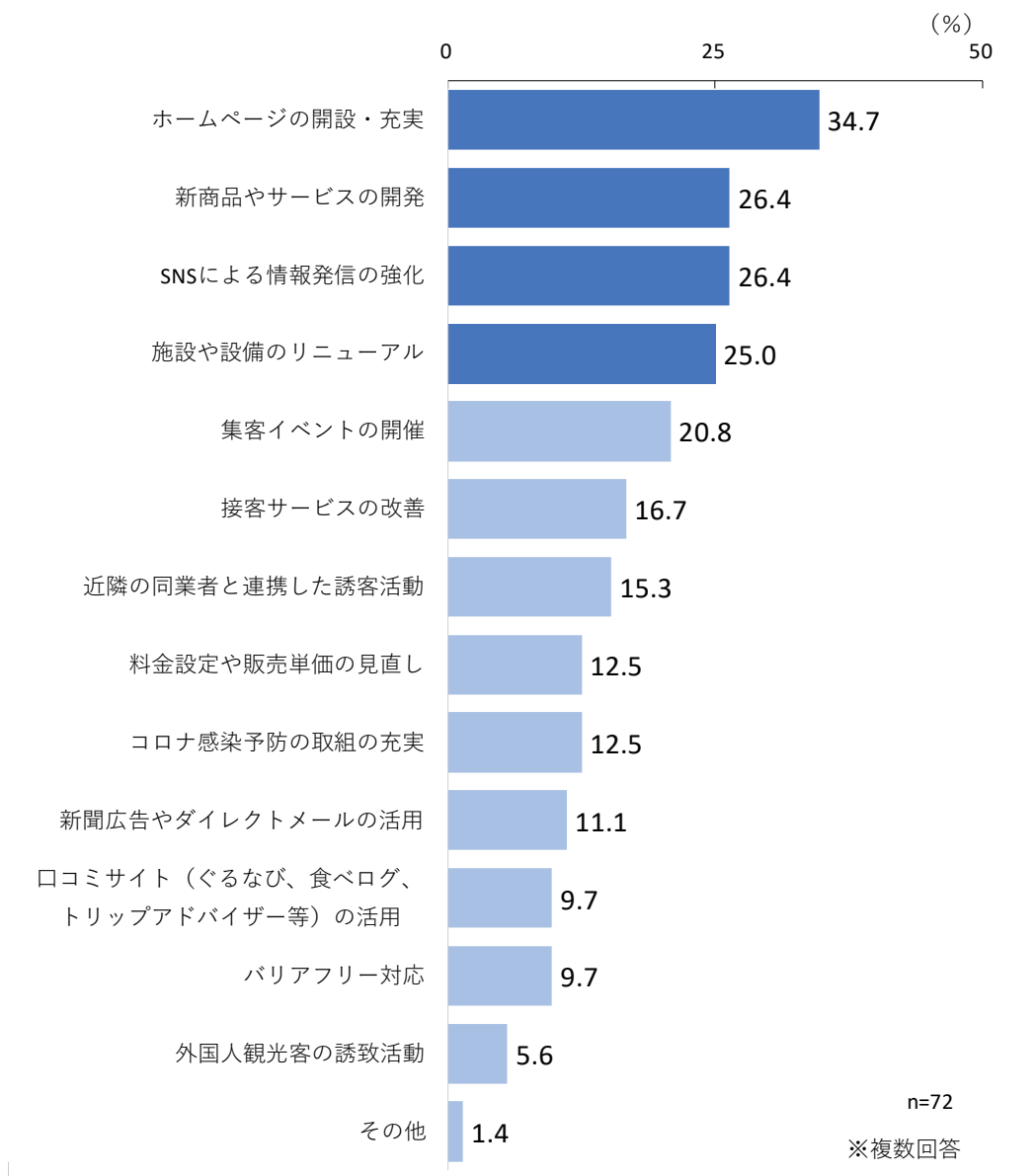
他方、「とくに取り組んでいない」は67.7%と過半を占めた。



3.18 所沢市のレジャー・観光振興に関連し、今後自社で行いたい取り組み

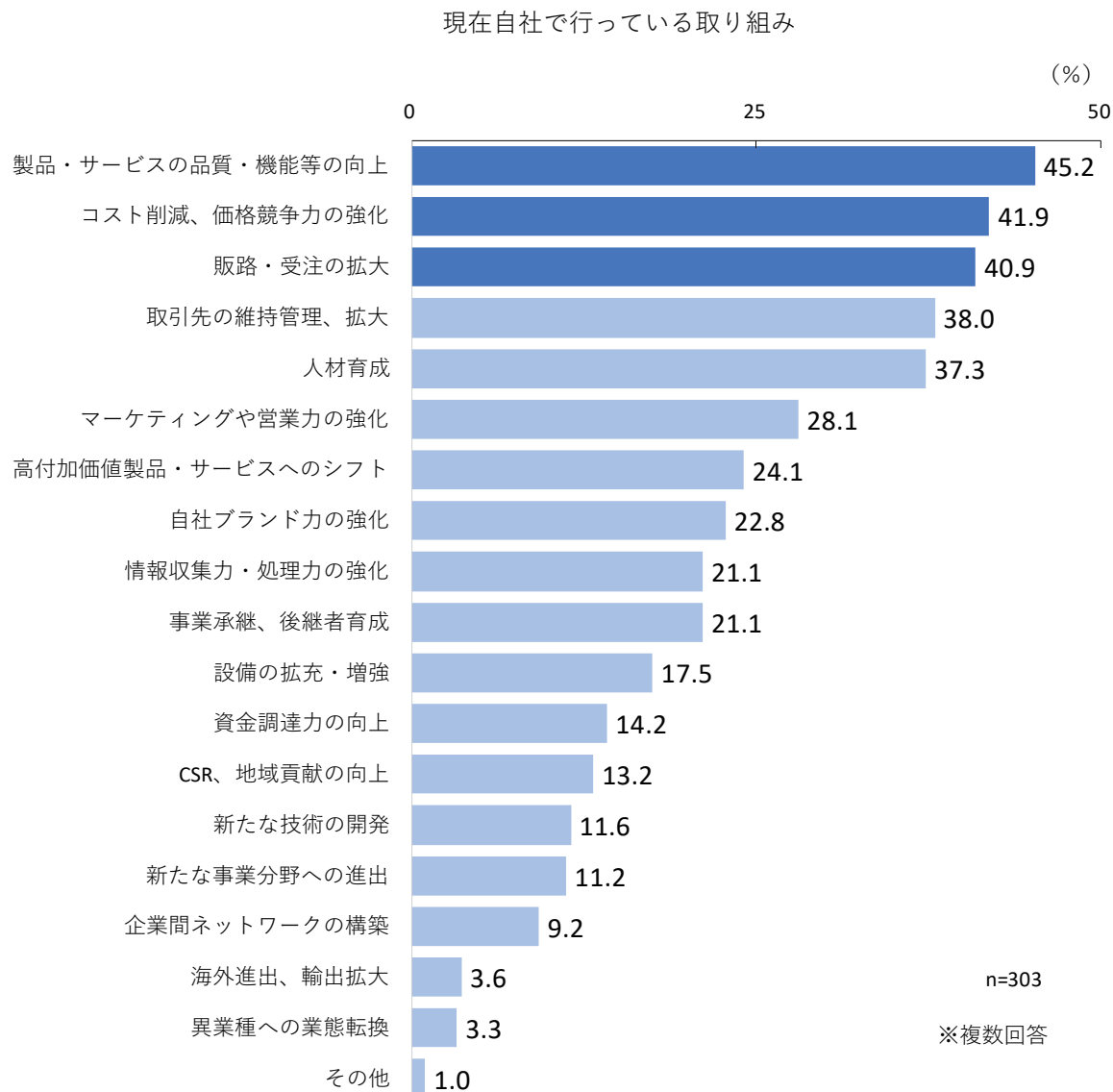
所沢市のレジャー・観光振興に関連し、自社の集客や収益向上のために今後行いたい取り組みについては、「ホームページの開設・充実」が34.7%で最多となった。以下、「新商品やサービスの開発」(26.4%)、「SNSによる情報発信の強化」(26.4%)、「施設や設備のリニューアル」(25.0%)と僅差で続いた。

所沢市のレジャー・観光振興に関連し、今後自社で行いたい取り組み



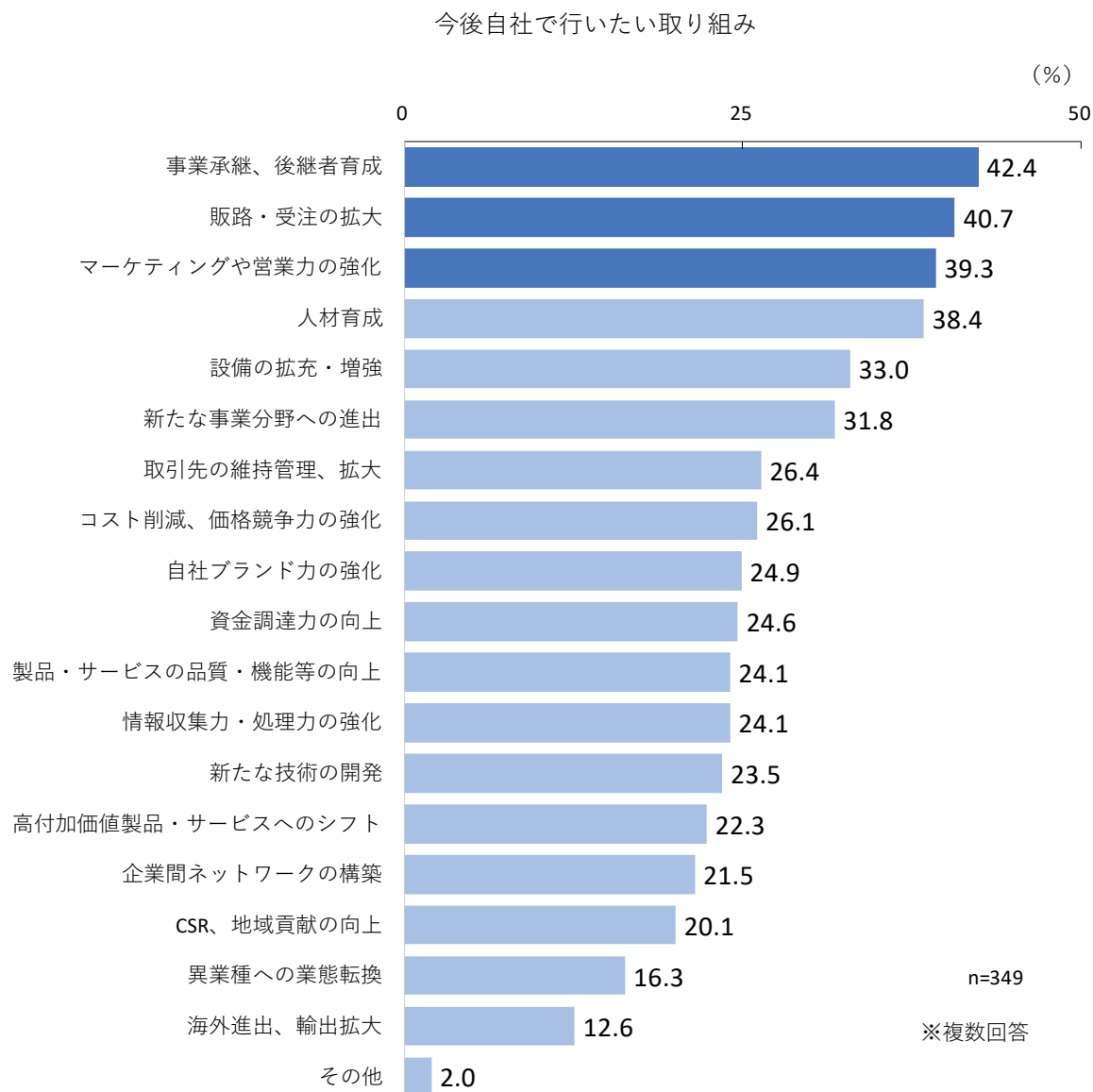
3.19 現在自社で行っている取り組み

自社で現在行っている取り組みについては、「製品・サービスの品質・機能等の向上」が45.2%を占め最多となった。以下、「コスト削減、価格競争力の強化」が41.9%、「販路・受注の拡大」が40.9%でこれに続いた。



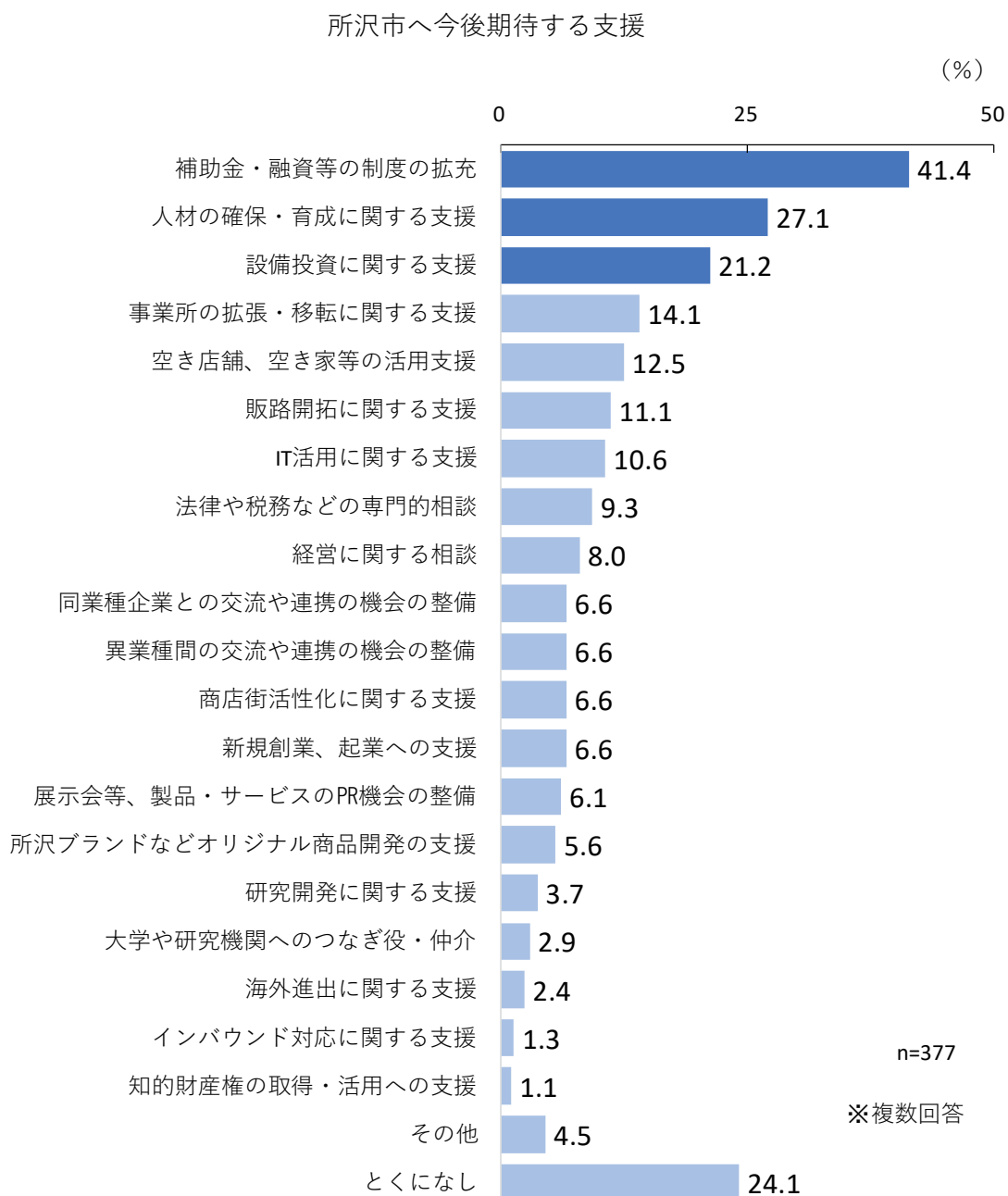
3.20 今後自社で行いたい取り組み

自社で今後行いたい取り組みについては、中小企業における経営者の高齢化問題が課題となるなか、「事業承継、後継者育成」が42.4%を占め最多となった。また、企業数の減少や少子高齢化、消費低迷などを背景に、「販路・受注の拡大」が40.7%、「マーケティングや営業力の強化」が39.3%でこれに続いた。



3.21 所沢市へ今後期待する支援

所沢市へ今後期待する支援については、長期化するコロナ禍への対応などが喫緊の課題となるなか、「補助金・融資等の制度の拡充」が41.4%を占め最多となった。また、少子高齢化問題を背景に、「人材の確保・育成に関する支援」が27.1%、「設備投資に関する支援」が21.2%を占め、これに続いた。



4. 「農家・農業経営体調査」の結果

4.1 回答者の属性

回答の得られた農業者の属性をみると、代表者年代別では「70歳以上」が41.9%（78者）と最多を占めた。農業従事者規模別では「3～4人」（36.3%、69者）が最多となった。経営形態別では、兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が48.4%で最多、農業所得の方が上回る「第1種兼業農家」（16.3%）と合わせ、兼業農家が64.7%と過半を占めた。

代表者年代別	農業者数	構成比 (%)
20～29歳	2	1.1
30～39歳	4	2.2
40～49歳	12	6.5
50～59歳	27	14.5
60～69歳	63	33.9
70歳以上	78	41.9
合計	186	100.0

代表者性別	農業者数	構成比 (%)
男性	184	98.4
女性	3	1.6
合計	187	100.0

農業従事者規模別	農業者数	構成比 (%)
1人	58	30.5
2人	55	28.9
3～4人	69	36.3
5～9人	4	2.1
10人以上	4	2.1
合計	190	100.0

* 役員、家族従事者、非正規雇用等含む

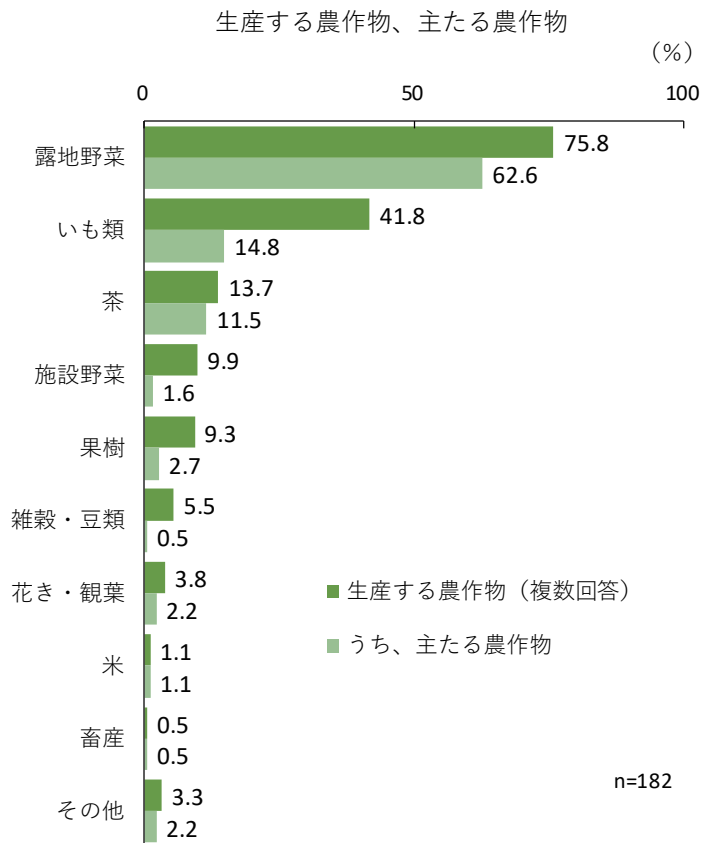
経営耕地面積	農業者数	構成比 (%)
0.5ha未満	11	6.0
0.5～1.0ha未満	33	18.1
1.0～2.0ha未満	64	35.2
2.0～3.0ha未満	41	22.5
3.0～5.0ha未満	13	7.1
5.0～10.0ha未満	10	5.5
10.0ha以上	7	3.8
耕作していない	3	1.6
合計	182	100.0

経営形態別	農業者数	構成比 (%)
専業農家	48	26.1
第1種兼業農家	30	16.3
第2種兼業農家	89	48.4
株式会社等農業法人	3	1.6
自給的農家	14	7.6
合計	184	100.0

観光関連売上（収入）が占める割合別	農業者数	構成比 (%)
0%（無し）	153	88.4
0%超	20	11.6
1%未満（0ではない）	4	2.3
1～5%未満	1	0.6
5～10%未満	6	3.5
10～20%未満	2	1.2
20～30%未満	1	0.6
30～50%未満	1	0.6
50～70%未満	3	1.7
70%以上	2	1.2
合計	173	100.0

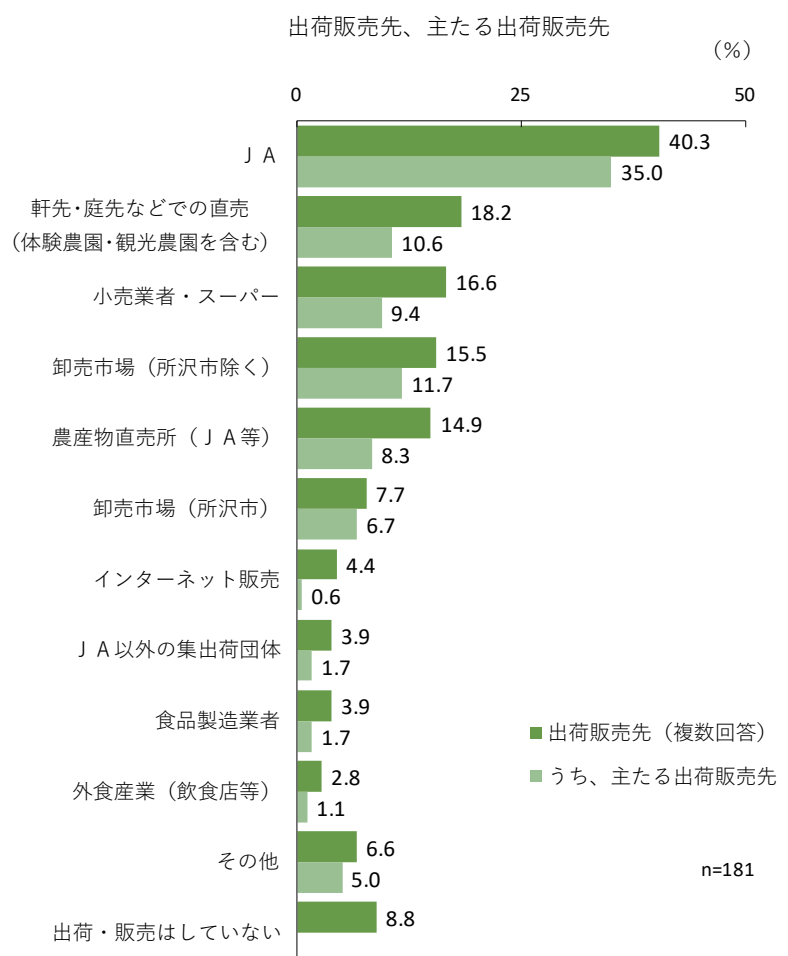
生産する農作物別（複数回答）では、「露地野菜」が75.8%を占め最多となった。以下、「いも類」（41.8%）、「茶」（13.7%）、「施設野菜」（9.9%）、「果樹」（9.3%）と続いた。

このうち、主たる農作物でも「露地野菜」が62.6%と過半を占め最多。「いも類」（14.8%）、「茶」（11.5%）がこれに続いた。



出荷販売先別（複数回答）では、「JA」が40.3%を占め最多。以下、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」（18.2%）、「小売業者・スーパー」（16.6%）と続いた。

このうち、主たる出荷販売先でも「JA」が35.0%を占め最多。以下、「卸売市場（所沢市除く）」（11.7%）、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」（10.6%）と続いた。



4.2 景況・経営動向（項目別天気図）

【調査対象】農家および農業法人 300 者を調査対象とし、うち 190 者から回答を得た（回答率 63.3%）。回答者の属性は、専業農家 26.1%、第 1 種兼業農家 16.3%、第 2 種兼業農家 48.4%、株式会社等農業法人 1.6%、自給的農家 7.6%となっている。

景況・経営動向の各項目 D I について、令和 2 年 1～12 月期実績、令和 3 年 1～12 月期見通しともに景況感、売上高など計 7 項目が 2 ケタ台のマイナス水準となり、天気図は「小雨」「雨」の雨模様が目立った。このうち、令和 3 年 1～12 月期見通しでは、景況感、生産コスト、販売価格、農業利益の 4 項目で前期比 2 ケタポイントのマイナス幅。とくに販売価格は「やや下降」「下降」との回答割合が高まり、前期比 21.1 ポイント減と全項目で唯一 20 ポイント超の落ち込みとなった。

他方、雇用人員は不足傾向で推移したことから、DI は唯一プラスで、天気図は「薄日」が続いた。

	DI					
	▲30	▲10	10	30		
天気						
	～実績～ 令和2年 1～12月期			～見通し～ 令和3年 1～12月期		
(1) 景況感		▲ 35.5		▲ 47.8		
(2) 売上高		▲ 23.9		▲ 29.7		
(3) 生産コスト		▲ 21.7		▲ 34.9		
(4) 販売価格		▲ 19.9		▲ 41.0		
(5) 農業利益		▲ 34.9		▲ 46.1		
(6) 資金繰り		▲ 26.2		▲ 34.0		
(7) 設備投資		▲ 0.9		▲ 1.2		
(8) 雇用人員		17.0		19.4		
(9) 出荷・販売先		▲ 17.5		▲ 19.9		
(10) 経営耕地面積		▲ 4.7		▲ 5.0		

*「生産コスト」「雇用人員」の D I は、低下・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

4.3 景況感の判断理由に関する自由意見

4.3.1 令和2年1～12月期実績について

●「やや良い」「良い」理由

- ・コロナ禍の巣ごもり需要で販売は好調だった
- ・コロナ禍でガーデニング需要が増加し売上が伸びた
- ・荒天による不作で価格が上昇した
- ・天候不順により野菜が高値で取り引きできた

●「やや悪い」「悪い」理由

- ・外食産業の景況悪化にともない販売実績が悪化した
- ・消費税率引き上げにより収入が減少
- ・野菜の販売価格が安い
- ・茶価格の低迷
- ・生産資材、肥料等の高騰と天候不順が影響した
- ・コロナ禍で飲食店が休業し作物が余った
- ・コロナ禍により野菜価格が低下し、燃料費等の経費が増加した

4.3.2 令和3年1～12月期見通しについて

●「やや良い」「良い」理由

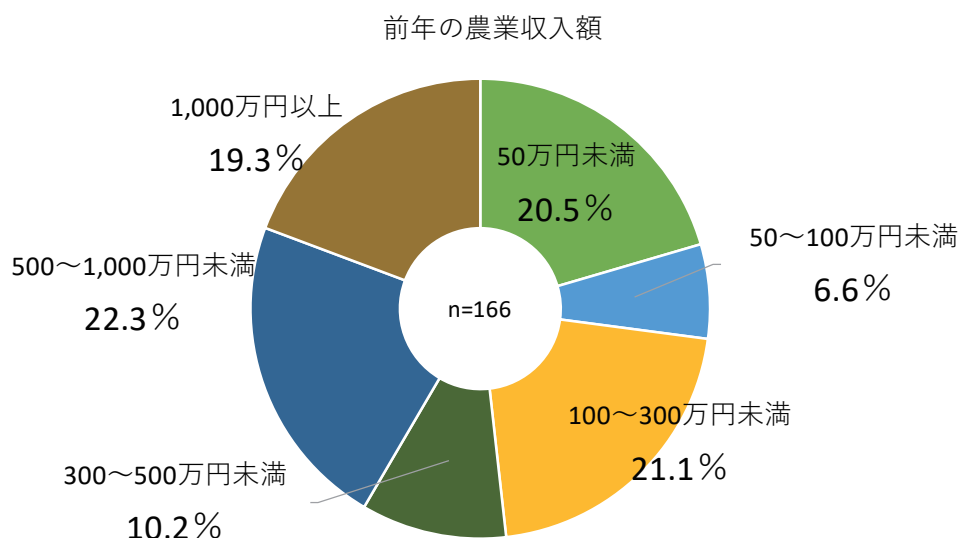
- ・農作物の栽培管理を徹底し、秀品率が上がったため増益だった
- ・コロナ禍で自宅での需要が増加した

●「やや悪い」「悪い」理由

- ・JAの出荷調整が入り、出荷数が減少した
- ・野菜の価格が低下したため出荷を控えた
- ・豊作で作物の単価がかなり安い
- ・天候による農作物の病気増で収穫量が低下
- ・秋冬の高温などによる豊作で価格が低迷
- ・コロナ禍で需要がなかなか戻らない
- ・コロナ禍による生活様式の変化、イベント制限などで厳しい
- ・茶価格の低下、若者の茶離れなどによるお得意様の減少
- ・親の介護のため労働力不足となってしまった
- ・高齢や病気により労働時間が減少した

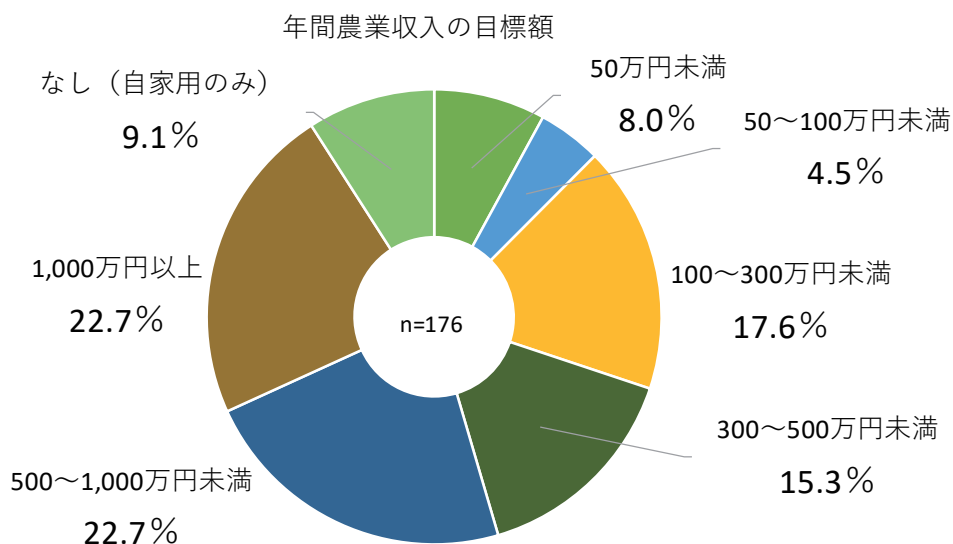
4.4 前年の農業収入高

前年の農業収入高について、「500～1,000万円未満」が22.3%を占め最多となった。以下、「100～300万円未満」(21.1%)、「50万円未満」(20.5%)と続いた。



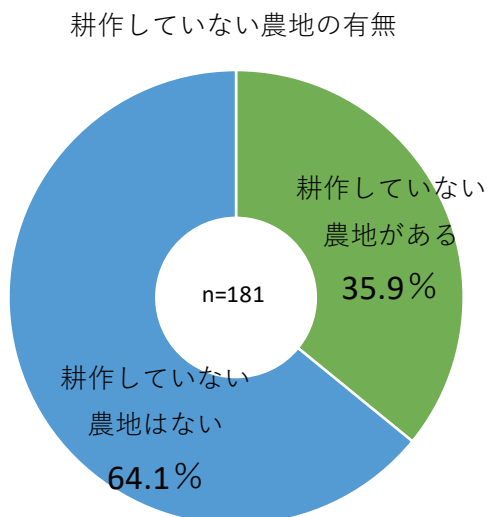
4.5 年間農業収入の目標額

年間農業収入の目標金額では、「500～1,000万円未満」「1,000万円以上」がともに22.7%を占め最多で並んだ。以下、「100～300万円未満」(17.6%)、「300～500万円未満」(15.3%)と続いた。



4.6 耕作していない農地の有無

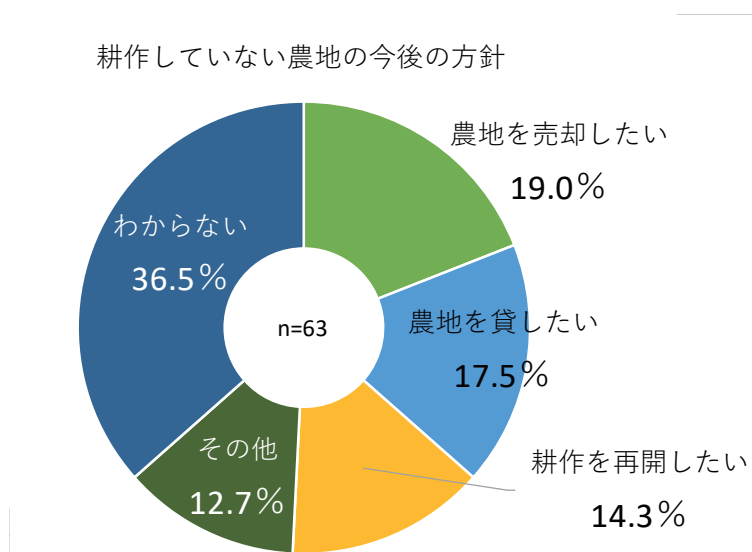
所有する農地について、「耕作していない農地がある」との回答は35.9%を占めた。農作物を育てていない土地が放置される耕作放棄問題が社会課題となるなか、農業者の3者に1者は耕作していない農地がある。



4.7 耕作していない農地の今後の方針

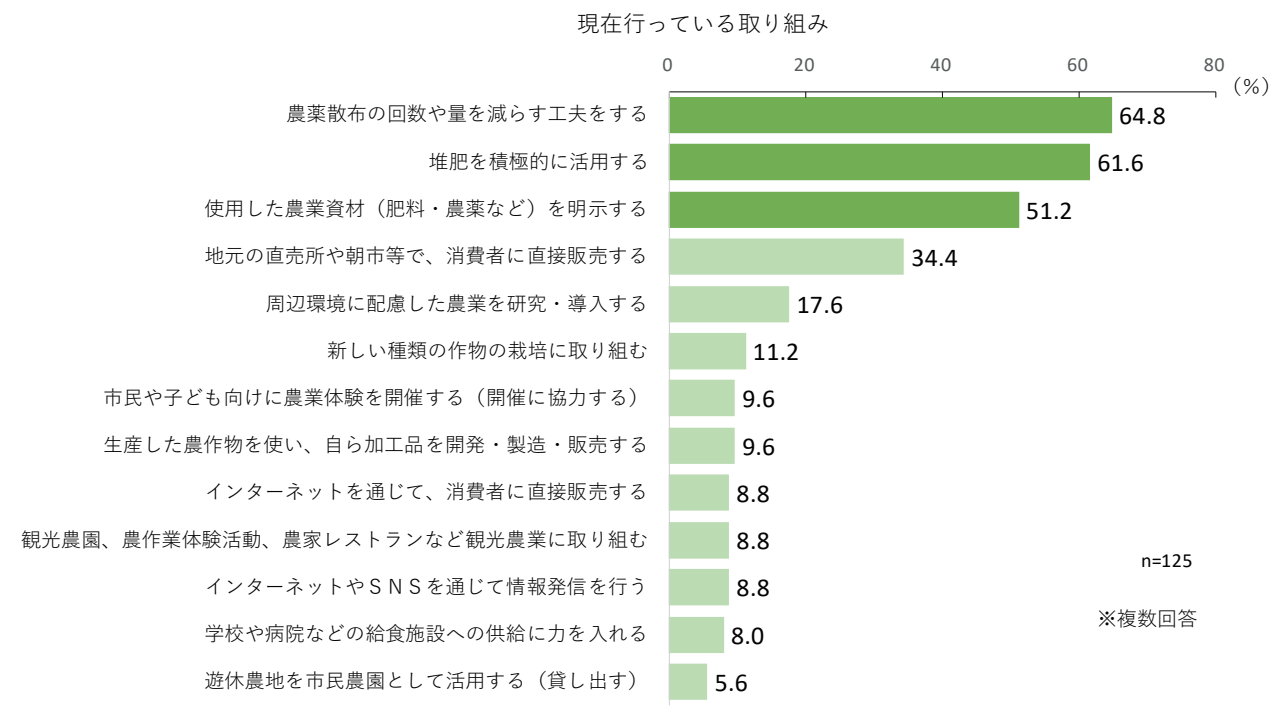
耕作していない農地がある農業者について、耕作していない農地の今後の方針をみると、「農地を売却したい」(19.0%)、「農地を貸したい」(17.5%)「耕作を再開したい」(14.3%)など、耕作していない農地に対して具体的な方針がある農業者は過半を占めた。

一方、「わからない」は36.5%を占めた。



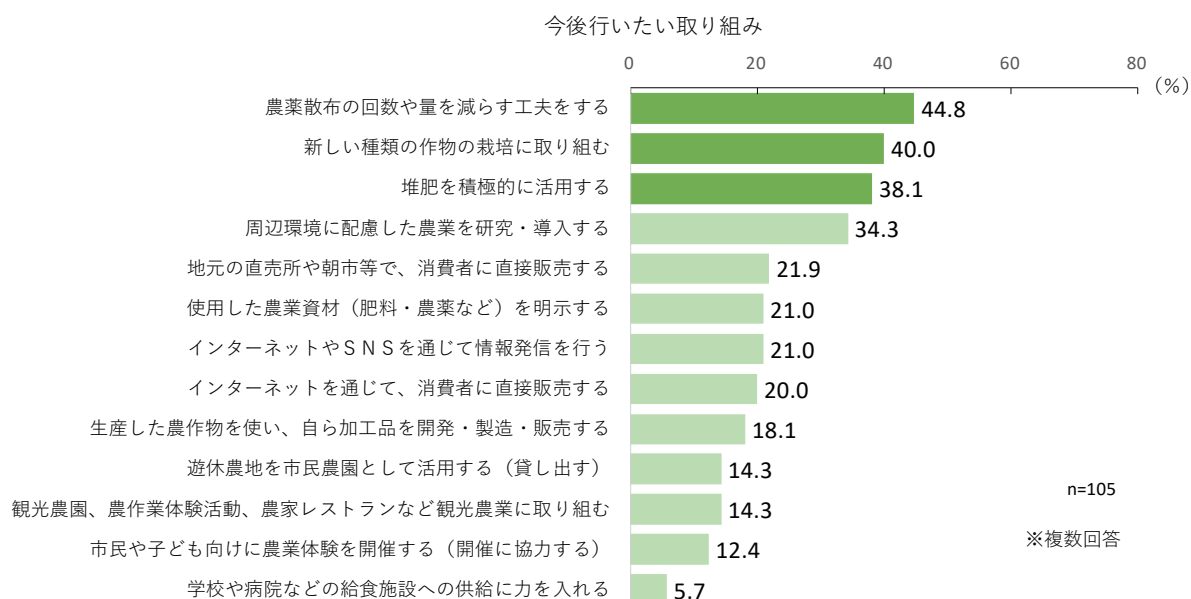
4.8 現在行っている取り組み

現在行っている取り組みについて、「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」が64.8%を占め最多となった。「堆肥を積極的に活用する」は61.6%、「使用した農業資材（肥料・農薬など）を明示する」は51.2%でこれに続き、食の安全に関わる取り組みが上位を占めた。



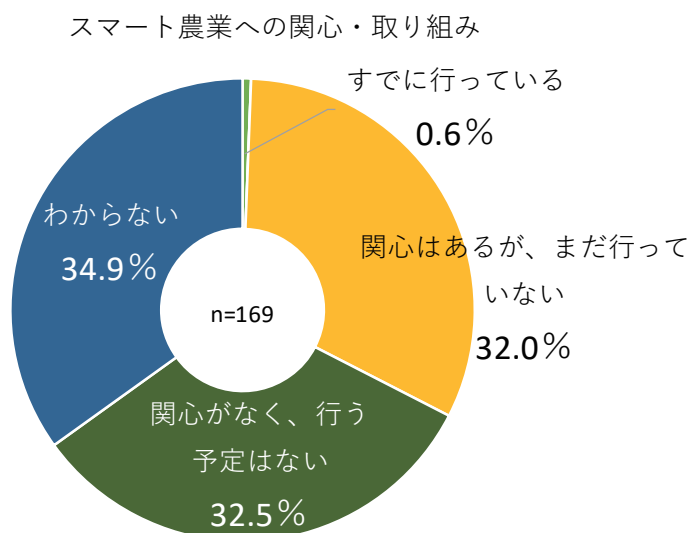
4.9 今後行いたい取り組み

今後行いたい取り組みについては、「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」が44.8%を占め最多。以下、「新しい種類の作物の栽培に取り組む」（40.0%）、「堆肥を積極的に活用する」（38.1%）と続いた。販路拡大に向けた、「地元の直売所や朝市等で、消費者に直接販売する」（21.9%）、「インターネットを通じて、消費者に直接販売する」（20.0%）などの取り組みも上位となった。



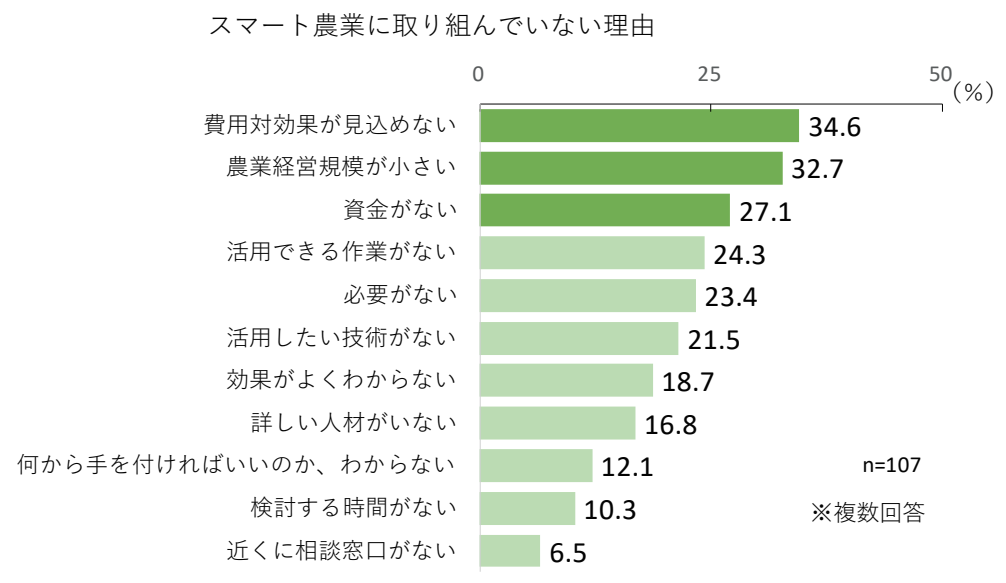
4.10 スマート農業への関心・取り組み

超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」について、「すでに行っている」(0.6%)、「関心はあるが、まだ行っていない」(32.0%)を合わせ、全体の32.6%は何らかの取り組みをすでに行っているか、または取り組む意向があると回答。他方、「関心がなく、行う予定はない」は32.5%、「わからない」は34.9%を占めた。



4.11 スマート農業に取り組んでいない理由

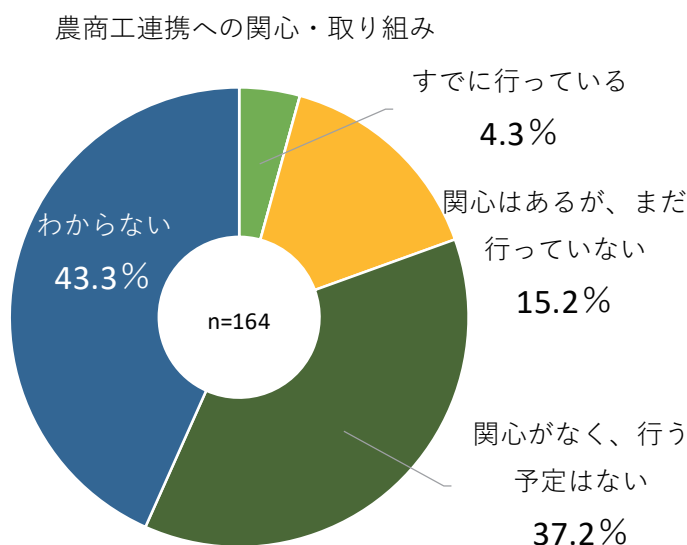
スマート農業に取り組んでいない農業者の、その理由として、「費用対効果が見込めない」(34.6%)が最多となった。以下、「農業経営規模が小さい」(32.7%)、「資金がない」(27.1%)がこれに続いた。



4.12 農商工連携に対する関心・取り組み

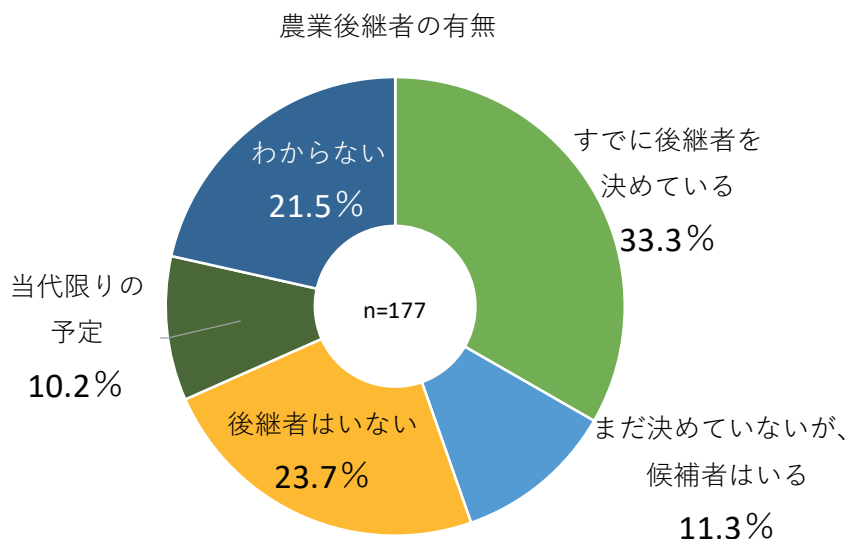
農林水産業と商業・工業等が連携して新商品開発や販路開拓等に取り組む「農商工連携」について、「すでに行っている」(4.3%)、「関心はあるが、まだ行っていない」(15.2%)を合わせ、全体の19.5%は何らかの取り組みをすでに行っているか、または取り組む意向があると回答。他方、「関心がなく、行う予定はない」は37.2%、「わからない」は43.3%を占めた。

具体的に、「除草作業の自動化などを検討予定」(株式会社等農業法人)、「消費期限を延ばす工夫に取り組みたい」(第2種兼業農家)、「市の観光施設などで販売のできる新商品を開発したい」(専業農家)、「自家製紅茶を原料としたお菓子を作りたい」(第2種兼業農家)、「交流会への参加がきっかけで何社かと取引が始まった」(株式会社等農業法人)などの意見が得られた。



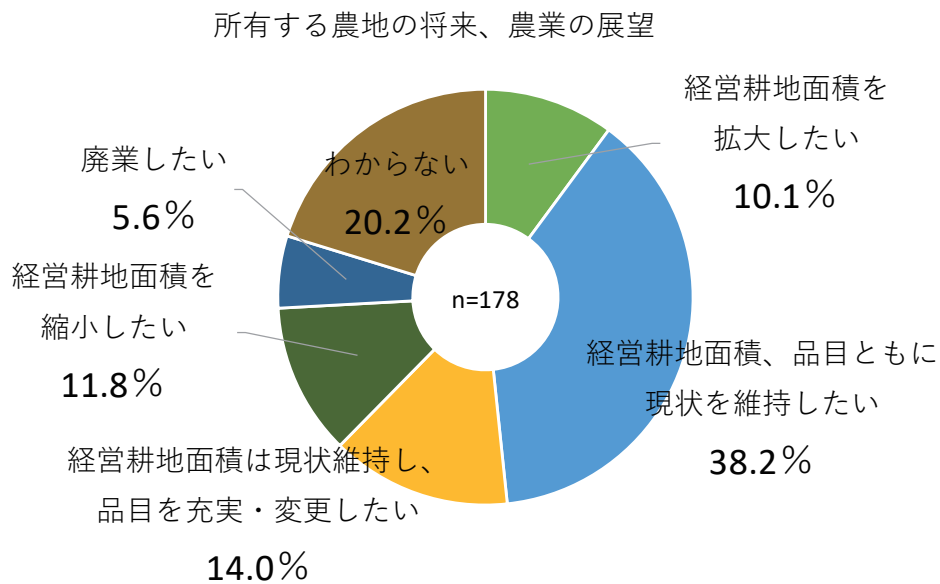
4.13 農業後継者の有無

農業後継者について、「すでに後継者を決めている」(33.3%)、「まだ決めていないが、候補者はいる」(11.3%)を合わせ、全体の44.6%はすでに後継者、またはその候補者がいると回答。他方、「後継者はいない」は23.7%、「当代限りの予定」は10.2%を占めた。



4.14 所有する農地の将来、農業の展望

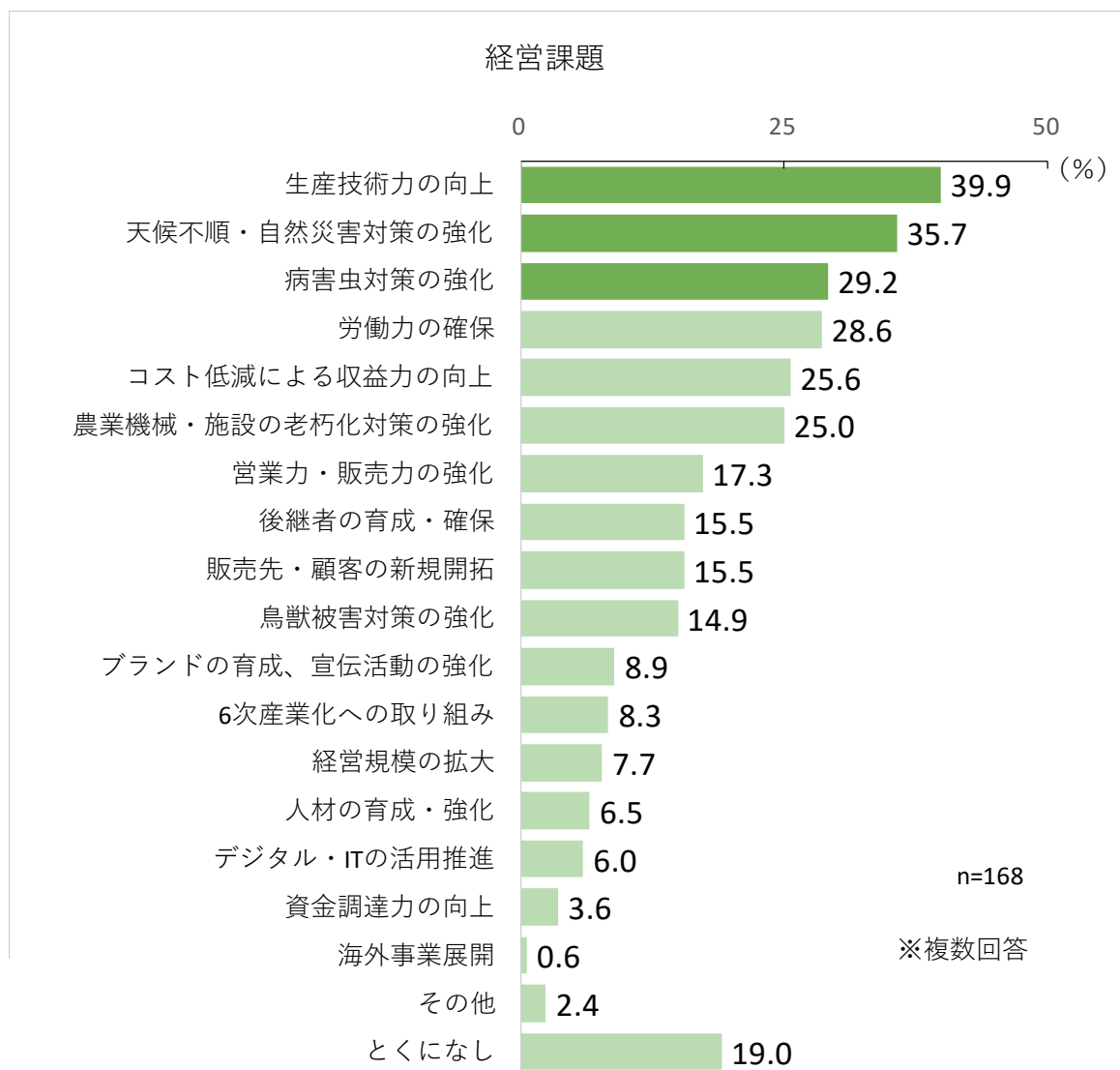
所有する農地の将来や農業の展望について、「経営耕地面積、品目ともに現状を維持したい」が38.2%を占め最多となった。以下、「経営耕地面積は現状維持し、品目を充実・変更したい」(14.0%)、「経営耕地面積を縮小したい」(11.8%)がこれに続いた。



4.15 経営課題

重視している経営課題については、農家の負担軽減などの課題を背景に、「生産技術力の向上」が39.9%を占め最多となった。以下、「天候不順・自然災害対策の強化」(35.7%)、「病害虫対策の強化」(29.2%)がこれに続いた。

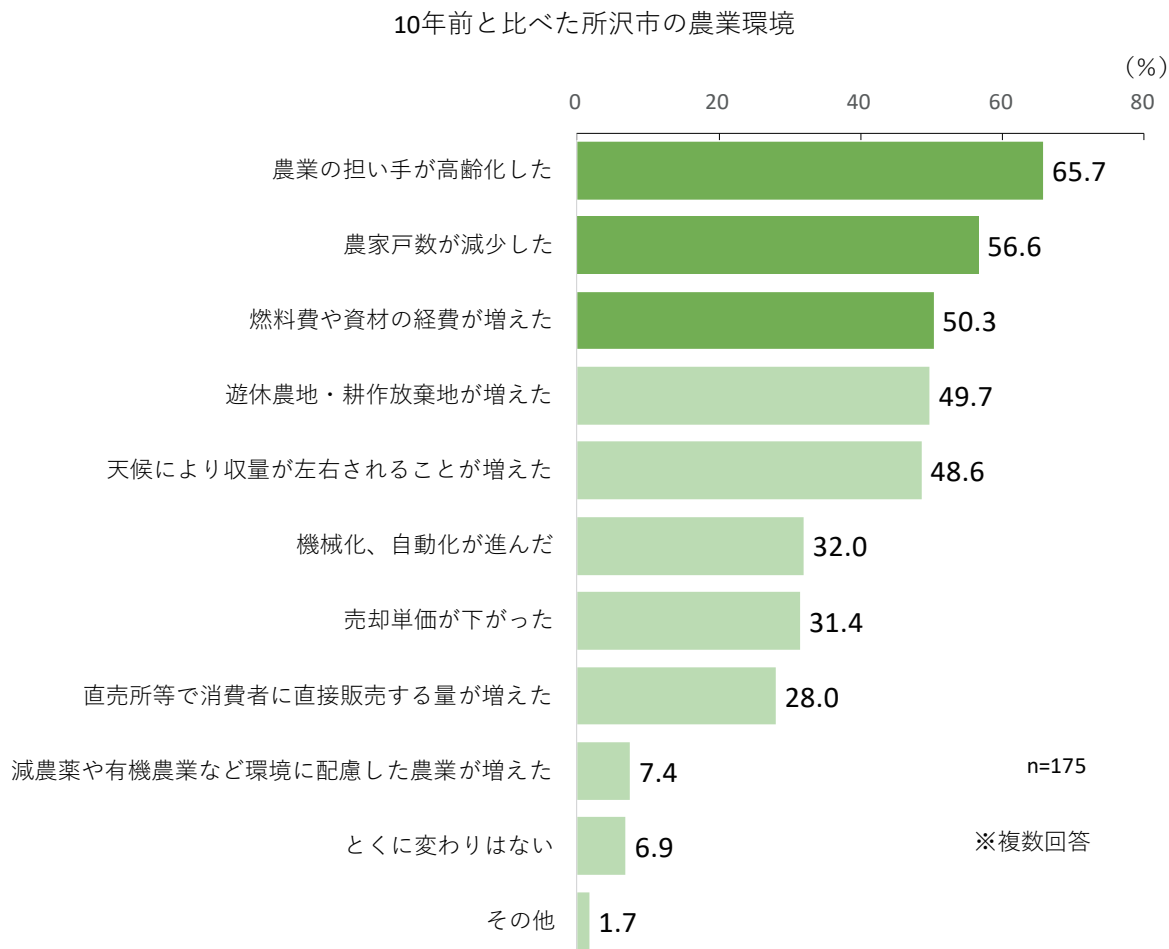
また、農業従事者の高齢化や人手不足を背景に、「労働力の確保」(28.6%)、「後継者の育成・確保」(15.5%)なども上位となった。



4.16 10年前と比べた所沢市の農業環境

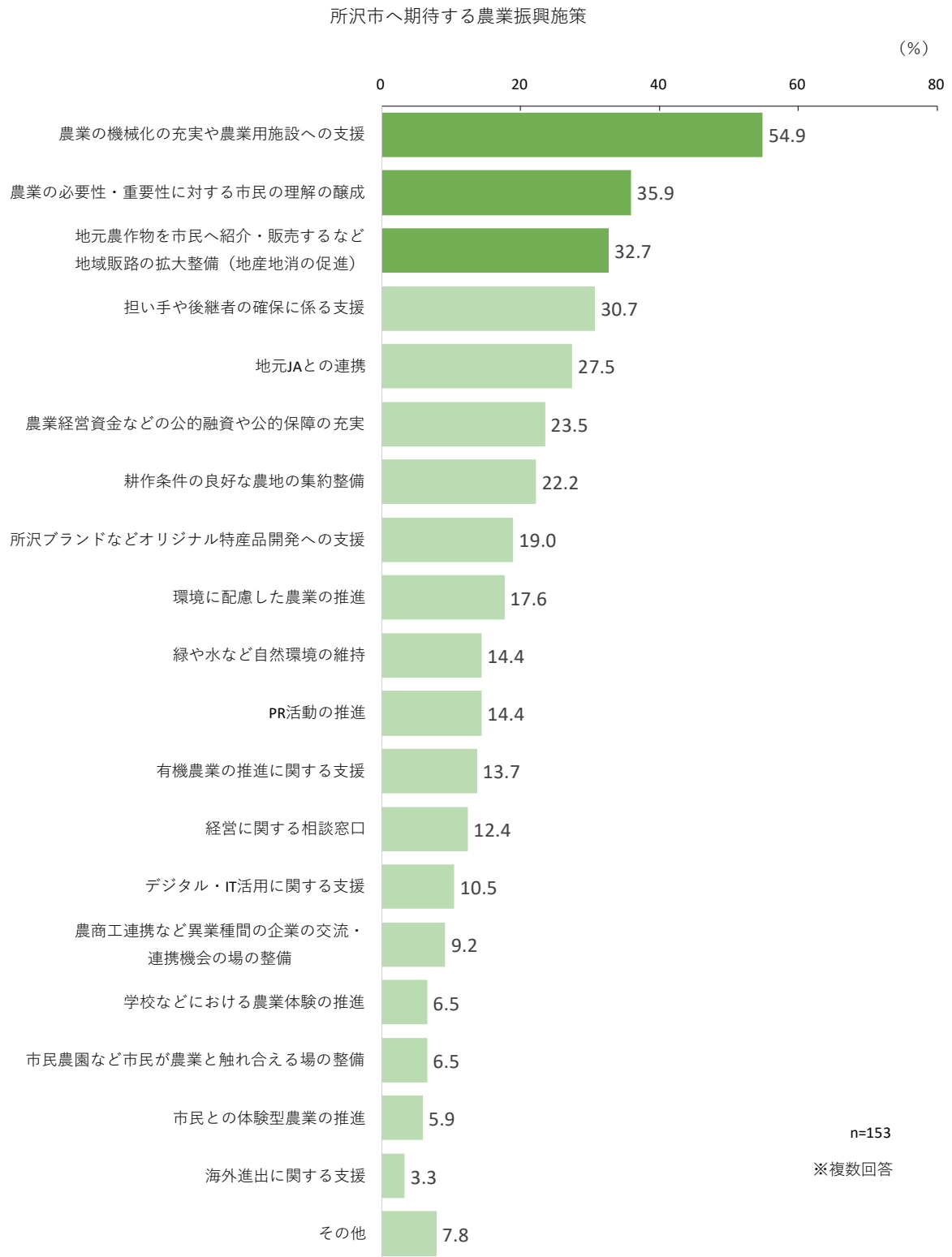
10年前と比べた所沢市の農業環境について、「農業の担い手が高齢化した」が65.7%を占め最多となった。以下、「農家戸数が減少した」(56.6%)、「燃料費や資材の経費が増えた」(50.3%)がこれに続き、いずれも全体の半数を超えた。

また、「遊休農地・耕作放棄地が増えた」(49.7%)、「天候により収量が左右されることが増えた」(48.6%)との回答も半数近くにのぼった。



4.17 所沢市へ期待する農業振興施策

所沢市に対して今後期待する農業振興施策については、「農業の機械化の充実や農業用施設への支援」が 54.9%と半数を超え、最多となった。以下、「農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成」が 35.9%、「地元農作物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備（地産地消の促進）」が 32.7%を占め、これに続いた。



(付録)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
調 査 票

所沢市地域経済動向調査

(令和3年度調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

また、今年度調査は、「所沢市産業振興ビジョン」(2018年度策定)における前期アクションプラン(2018～2022年度)が来年度をもって終了することを踏まえ、「所沢市産業振興ビジョン」の改定ならびに後期アクションプラン(2023～2027年度)の策定に資する調査としても位置付けております。

本調査の対象者は、平成28年経済センサス活動調査名簿から、産業・規模別に無作為に一定数の方を選出させていただきました結果、貴事業所にご協力を賜ることといたしました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年12月 所沢市長 藤本 正人

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**経営者または経営全体が分かるご担当の方**にお願いします。
- ◆貴社(事業所)に該当しない設問の場合は、回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理しますので、個別企業名やその回答内容を公表することはありません。ただし、ご回答内容の確認等のために、後日、連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆回答期限は、**令和4年1月11日(火)まで**となります。
- ◆回答方法(以下のいずれかの方法にて)
 - ①郵送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市 産業経済部 産業振興課 担当：高橋、安齊 TEL 04-2998-9157

○調査票の内容・記入方法について

株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●貴社（事業所）の住所、社名、ご回答者名などをご記入ください。

左側の社名等については、普段お使いのゴム印等を押していただいて結構です。右側もご記入ください。

住 所		ご回答者	
社 名		部 課 名	
代表者名		役 職	
電話番号		お 名 前	
E-mail			

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますのでご了承ください。

●貴社（事業所）の主な業種、従業者数、前期売上（収入）高についてご記入ください。（必須でお願いします）

主な業種 (○は1つ)	* 2業種以上に該当する場合は、売上（収入）が最も大きい業種1つに○を付けてください	
	1 建設業	10 飲食サービス業
	2 食料品、飲料等製造業	11 不動産業
	3 印刷・同関連業	12 運輸業、郵便業
	4 プラスチック製品製造業	13 情報通信業
	5 金属製品製造業	14 宿泊業
	6 機械器具製造業	15 生活関連サービス業、娯楽業
	7 2～6以外の製造業 (具体的に)	16 14～15以外のサービス業 (具体的に)
	8 卸売業	17 その他（1～16以外） (具体的に)
9 小売業		
従業者数	_____人（役員、家族従業者、パート・アルバイト等を含む）	
前期の売上高 (収入高)	約 _____円	

●貴社（事業所）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、**観光関連の売上（収入）**（※）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で構いません）

(○は1つ)

1 0%（なし）	4 5～10%未満	7 30～50%未満
2 1%未満（0ではない）	5 10～20%未満	8 50～70%未満
3 1～5%未満	6 20～30%未満	9 70%以上

* 「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 以下(1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

* 貴社(事業所)が本店・本社の場合は全事業所を通じての回答を、支店・支社等の場合は、貴事業所関係分のみの回答を、①実績と②見通しのそれぞれについてご記入ください。

【記入例】

(1) 貴社(事業所)の景気

①実績	令和3年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和3年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和4年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和4年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

*それぞれの期ごとに、該当する欄の番号に○を1つ付けてください。

*令和3年7月～12月期の実績は、現時点での実績についてご回答ください。

(1) 貴社(事業所)の景況感 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和3年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和3年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和4年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和4年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(2) 売上高 (「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断)

①実績	令和3年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和3年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

*上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思えますか。(○はいくつでも)

1 需要(消費)の影響	4 経営・販売戦略の影響	7 その他
2 競合他社の影響	5 経済・社会政策等の影響 (新型コロナ、消費税率等))
3 為替変動の影響	6 気象変動の影響	

②見通し	令和4年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和4年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(7) 仕入価格(単価) (「(6ヶ月前と比べた)実績」及び「先行きの変化」についての判断)

①実績	令和3年 1月～ 6月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
	令和3年 7月～ 12月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
②見通し	令和4年 1月～ 6月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
	令和4年 7月～ 12月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇

(8) 製(商)品在庫水準 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和3年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和3年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
②見通し	令和4年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和4年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰

(9) 資金繰り (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和3年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和3年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和4年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和4年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(10) 雇用人員 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和3年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和3年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
②見通し	令和4年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和4年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰

問2 近年(直近2～3年間)の取引先・顧客数の推移について、該当するものをお選びください。

(〇は1つ)

1 増加した	3 大きな変化はない
2 減少した	4 わからない

問3 今後の取引先・顧客数の見通しについて、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

1 増加する見込み	3 大きな変化はない見込み
2 減少する見込み	4 わからない

問4 自社の経営上の『強み』について、該当するものをお選びください。

(○はいくつでも)

1 施設・設備	7 ブランド力
2 価格競争力	8 柔軟な対応力
3 企画・提案力	9 アフターサービス、フォロー体制
4 技術・開発力	10 その他 ()
5 情報収集力	11 特になし
6 人材力	12 わからない

問5 事業継続計画 (BCP) について、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

1 すでに策定済み	4 策定する予定はない
2 現在、策定している	5 わからない
3 検討しているが、まだ策定していない	

* 事業継続計画 (Business Continuity Planning) とは、災害などの危機的状況に遭遇した際に、損害を最小限に抑え、重要な業務を継続、あるいは早期復旧を図るための計画

問6 (問5で3~4を選択した方のみ) 事業継続計画 (BCP) を策定していない理由について、もっとも該当するものをお選びください。

(○は1つ)

1 時間的余裕がない	5 とくに必要性を感じない
2 資金的余裕がない	6 具体的な効果がわからない
3 人材がない	7 その他 ()
4 策定の仕方がわからない	

問7 SDGs 経営に対する認知・取り組み状況について、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 認知しており、すでに取り組んでいる | 4 聞いたことはあるが、詳しくは知らない |
| 2 認知しており、取り組みを検討している | 5 今回初めて聞いた |
| 3 認知しているが、まだ取り組んでいない | |

*SDGs (エスディーゼーズ) とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟193カ国が2016~2030年の15年間での達成に向けて取り組んでいる。SDGs 経営とは、SDGs の理念を取り入れた経営のこと

問8 (問7で1~2を選択した方のみ) 取り組み内容について、具体的にご記入ください。

問9 デジタル化、IT化の取り組みについて、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1 すでに取り組んでおり、とくに問題はない | 4 関心はあるが、取り組んでいない |
| 2 すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない | 5 取り組む必要がなく、予定もない |
| 3 これから取り組もうとしている | 6 わからない |

*ここでのデジタル化、IT化とは、既存の事業・業務を、デジタル技術の導入によって効率化させることを指します。例えば、人の手で行っていた作業を自動化する、紙ベースで行っていた資料作成や共有をオンラインベースに変更する、ITソフトを導入して情報を管理する、テレワークを実施するなど

問10 (問9で1~3を選択した方のみ) 取り組み内容について、具体的にご記入ください。

問11 (問9で2～4を選択した方のみ) デジタル化、IT化に取り組む際の課題について、該当するものをお選びください。

(〇は1つ)

1 何をすればいいのかわからない	4 具体的なメリットがわからない
2 詳しい人材がない	5 時間的余裕がない
3 資金的余裕がない	6 その他 ()

問12 従業員の育成・教育に関する取り組みについて、該当するものをお選びください。

(〇は1つ)

1 ベテラン社員によるOJTを実施している	5 取り組みを検討している
2 社内研修・勉強会を実施している	6 取り組みたいが、何も取り組んでいない
3 外部研修を導入している	7 とくに取り組む必要がない
4 自己啓発を支援している	8 その他 ()

問13 現在所沢市へのレジャー・観光に対する注目が高くなっています。所沢市のレジャー・観光振興に関連し、貴社(貴事業所)の集客や収益向上のために行っている取り組みとして、該当するものをお選びください。

(〇はいくつでも)

1 施設や設備のリニューアル	9 新聞広告やダイレクトメールの活用
2 接客サービスの改善	10 コロナ感染予防の取組の充実
3 ホームページの開設・充実	11 近隣の同業者と連携した誘客活動
4 新商品やサービスの開発	12 外国人観光客の誘致活動
5 料金設定や販売単価の見直し	13 バリアフリー対応
6 SNSによる情報発信の強化	14 その他 ()
7 集客イベントの開催	15 とくに取り組んでいない
8 口コミサイト(ぐるなび、食べログ、トリップアドバイザー等)の活用	

問14 前問の選択肢のうち、今後行いたい取り組みがあれば、該当する番号を最大5つまでご記入ください。

--	--	--	--	--

問 15 以下の取り組みについて、①現在行っている取組、②今後行いたい取組、それぞれ該当するものすべてに○を付けてください。

(①②それぞれについて、○はいくつでも)

		①現在行っている取組	②今後行いたい取組
1	マーケティングや営業力の強化		
2	販路・受注の拡大		
3	コスト削減、価格競争力の強化		
4	製品・サービスの品質・機能等の向上		
5	高付加価値製品・サービスへのシフト		
6	新たな事業分野への進出		
7	新たな技術の開発		
8	設備の拡充・増強		
9	海外進出、輸出拡大		
10	異業種への業態転換		
11	人材育成		
12	CSR、地域貢献の向上		
13	取引先の維持管理、拡大		
14	自社ブランド力の強化		
15	情報収集力・処理力の強化		
16	資金調達力の向上		
17	企業間ネットワークの構築		
18	事業承継、後継者育成		
19	その他 ()		

問 16 今後、事業活動を展開するうえで、所沢市にどのような支援を期待されますか。

(〇はいくつでも)

1 経営に関する相談	12 異業種間の交流や連携の機会の整備
2 法律や税務などの専門的相談	13 展示会等、製品・サービスのPR機会の整備
3 補助金・融資等の制度の拡充	14 I T活用に関する支援
4 販路開拓に関する支援	15 事業所の拡張・移転に関する支援
5 設備投資に関する支援	16 空き店舗、空家等の活用支援
6 研究開発に関する支援	17 商店街活性化に関する支援
7 大学や研究機関へのつなぎ役・仲介	18 新規創業、起業への支援
8 人材の確保・育成に関する支援	19 所沢ブランドなどオリジナル商品開発の支援
9 知的財産権の取得・活用への支援	20 インバウンド対応に関する支援
10 海外進出に関する支援	21 その他 ()
11 同業種企業との交流や連携の機会の整備	22 特になし

問 17 所沢市の産業振興や、「所沢市産業振興ビジョン」改定へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

* お使いの携帯電話やスマートフォンにQRコード読み取り機能がある場合、右のQRコードを読み取るだけで「所沢市産業振興ビジョン」のURLにアクセスできます。



～ ご協力ありがとうございました ～

(付録)

農家・農業経営体調査

調 査 票

所沢市地域経済動向調査

(令和3年度・農家・農業経営体調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

また、今年度調査は、「所沢市産業振興ビジョン」(2018年度策定)における前期アクションプラン(2018～2022年度)が来年度をもって終了することを踏まえ、「所沢市産業振興ビジョン」の改定ならびに後期アクションプラン(2023～2027年度)の策定に資する調査としても位置付けております。

本調査の対象者は、市内農業者から無作為に一定数の方を選出させていただきました結果、貴農家(農業経営体)にご協力を賜ることといたしました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年12月 所沢市長 藤本 正人

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**主に農業に従事されている方(法人の場合は経営者、または経営全体がわかる方)**にお願いします。
- ◆貴農家(農業経営体)に該当しない設問の場合は、回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理しますので、個別企業名やその回答内容を公表することはありません。ただし、ご回答内容の確認等のために、後日、連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆回答期限は、**令和4年1月11日(火)まで**となります。
- ◆回答方法(以下のいずれかの方法にて)
 - ①郵送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市 産業経済部 農業振興課 担当：野島 TEL 04-2998-9158

○調査票の内容・記入方法について

株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●貴農家(農業経営体)のことについてご記入ください。

主な 農業従事者 または 代表者 (ご回答者)	(ふりがな) 氏名または法人名		
	(法人の場合) ご回答者のお名前		
住所	〒	電話	
E-mail(*)		FAX	

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますのでご了承ください。

●代表者の方と農家区分についてお知らせください。(それぞれ1つずつ〇)

主な 農業従事者 または 代表者	性別	1 男性	2 女性	
	年齢	1 20代 2 30代	3 40代 4 50代	5 60代 6 70代以上
農業 従事者数	_____人 (役員、家族従業者、パート・アルバイト等を含む)			
前年の農業 収入高	約 _____ 円			
経営形態	1 専業農家 2 第1種兼業農家 *1 3 第2種兼業農家 *2 4 株式会社等農業法人 5 自給的農家			

*1 農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家 *2 兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

●生産する農作物および主たる農作物、また農作物の出荷販売先および主たる販売先についてお知らせください。

生産する 農作物 (いくつでも〇)	1 米	4 雑穀・豆類	7 茶	10 その他	主たる農作物の 番号を 1つだけ ()
	2 露地野菜	5 いも類	8 花き・観葉	()	
	3 施設野菜	6 果樹	9 畜産	()	()
農作物の 出荷販売先 (いくつでも〇)	1 JA	9 軒先・庭先などでの直売		主たる販売 先の番号を 1つだけ ()	
	2 JA以外の集出荷団体	(体験農園・観光農園を含む)			
	3 卸売市場 (所沢)	10 インターネット販売			
	4 卸売市場 (その他)				
	5 農産物直売所 (JA等)	11 その他			
	6 小売業者・スーパー	()			
	7 食品製造業者	12 出荷・販売はしていない			
	8 外食産業 (飲食店等)				

●自ら耕作している農地面積（*）についてお知らせください。

（○は1つ）

1	0.5ha 未満	4	2.0～3.0ha 未満	7	10.0ha 以上
2	0.5～1.0ha 未満	5	3.0～5.0ha 未満	8	耕作していない
3	1.0～2.0ha 未満	6	5.0～10.0ha 未満		

* 作付面積の合計ではありません

●貴農家（農業経営体）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、観光関連の売上（収入）（*）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で構いません）

（○は1つ）

1	0%（なし）	4	5～10%未満	7	30～50%未満
2	1%未満（0ではない）	5	10～20%未満	8	50～70%未満
3	1～5%未満	6	20～30%未満	9	70%以上

* 「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 （1）～（10）の各項目について、下記の要領でご回答ください。

【記入例】

それぞれ該当する欄1つに○を付けてください。

（1）売上高（年間販売額）

令和2年1月～12月 実績					令和3年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	○ 不変	やや減少	減少	増加	○ やや増加	不変	やや減少	減少

（1）売上高（年間販売額）〈前年と比べた実績と見通し〉

（「実績」「見通し」にそれぞれ○1つずつ）

令和2年1月～12月 実績					令和3年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(2) 生産コスト(種苗、肥料、資材、燃料、その他)〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ)

令和2年1月~12月 実績					令和3年1月~12月 見通し				
低下	やや 低下	不変	やや 上昇	上昇	低下	やや 低下	不変	やや 上昇	上昇

(3) 販売単価〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ)

令和2年1月~12月 実績					令和3年1月~12月 見通し				
上昇	やや 上昇	不変	やや 下降	下降	上昇	やや 上昇	不変	やや 下降	下降

(4) 農業利益(農業売上から経費を差し引いたもの)〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ)

令和2年1月~12月 実績					令和3年1月~12月 見通し				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(5) 資金繰り〈貴農家(経営体)の判断に近いもの〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ)

令和2年1月~12月 実績					令和3年1月~12月 見通し				
良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い	良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い

(6) 設備投資(機械・機具、ハウス等施設等)〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ)

令和2年1月~12月 実績					令和3年1月~12月 見通し				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(7) 雇用状況(農業従事者数)〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1 つずつ)

令和2年1月~12月 実績					令和3年1月~12月 見通し				
不足	やや 不足	適正	やや 過剰	過剰	不足	やや 不足	適正	やや 過剰	過剰

(8) 出荷・販売先〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1つずつ)

令和2年1月～12月 実績					令和3年1月～12月 見通し				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(9) 経営耕地面積〈前年と比べた実績と見通し〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1つずつ)

令和2年1月～12月 実績					令和3年1月～12月 見通し				
拡大	やや拡大	維持	やや縮小	縮小	拡大	やや拡大	維持	やや縮小	縮小

(10) ① 貴農家（農業経営体）の景況感〈貴農家・農業経営体の判断に近いもの〉

(「実績」「見通し」にそれぞれ〇1つずつ)

令和2年1月～12月 実績					令和3年1月～12月 見通し				
良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い

- ② ①の「貴農家（農業経営体）の景況感」判断について、その背景や要因を教えてください（「実績」と「見通し」のそれぞれにご記入ください）。

[令和2年1月～12月実績]	
[令和3年1月～12月見通し]	

問2 年間農業収入の目標金額について、該当するものをお選びください。

(〇は1つ)

1 50万円未満	5 500～1,000万円未満
2 50～100万円未満	6 1,000万円以上
3 100～300万円未満	7 なし（自家用のみ）
4 300～500万円未満	

問3 所有している農地について、該当するものをお選びください。

(〇は1つ)

1 耕作していない農地がある	2 耕作していない農地はない
----------------	----------------

問4 (問3で1を選択した方のみ) 今後の耕作していない農地について、該当するものをお選びください。

(〇は1つ)

1 耕作を再開したい	4 わからない
2 農地を貸したい	5 その他 ()
3 農地を売却したい	

問5 以下の取り組みについて、①現在行っている取組、②今後行いたい取組、それぞれ該当するものすべてに〇を付けてください。

(〇はいくつでも)

			①現在行っている取組	②今後行いたい取組
販路の拡大	1	地元の直売所や朝市等で、消費者に直接販売する		
	2	インターネットを通じて、消費者に直接販売する		
	3	学校や病院などの給食施設への供給に力を入れる		
食の安全性	4	農薬散布の回数や量を減らす工夫をする		
	5	堆肥を積極的に活用する		
	6	使用した農業資材(肥料・農薬など)を明示する		
農への理解	7	市民や子ども向けに農業体験を開催する(開催に協力する)		
	8	遊休農地を市民農園として活用する(貸し出す)		
	9	周辺環境に配慮した農業を研究・導入する		
経営多角化・観光振興	10	生産した農作物を使い、自ら加工品を開発・製造・販売する		
	11	新しい種類の作物の栽培に取り組む		
	12	観光農園、農作業体験活動、農家レストランなど観光農業に取り組む		
	13	インターネットやSNSを通じて情報発信を行う		

問6 超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」について、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

1 すでに行っている	4 関心がなく、行う予定はない
2 今後、行う予定がある	5 わからない
3 関心はあるが、まだ行っていない	

問7 (問6で3~4を選択した方のみ) ロボット、AI、IT等の先端技術を活用していない理由について、該当するものをお選びください。

(○はいくつでも)

1 活用したい技術がない	7 検討する時間がない
2 活用できる作業がない	8 近くに相談窓口がない
3 詳しい人材がない	9 農業経営規模が小さい
4 効果がよく分からない	10 何から手を付けていいのかわからない
5 資金がない	11 必要がない
6 費用対効果が見込めない	12 その他 ()

問8 農林水産業と商業・工業等が連携して新商品の開発や販路開拓等に取り組む「農商工連携」について、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

1 すでに行っている	4 関心がなく、行う予定はない
2 今後、行う予定がある	5 わからない
3 関心はあるが、まだ行っていない	

問9 (問8で1~3を選択した方のみ) 「農商工連携」について、すでに行っている、もしくは今後行う(行いたい) 取り組みについて、具体的にご記入ください。

--

問10 将来の農業後継者について、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|------------------|---|---------|
| 1 | すでに後継者を決めている | 4 | 当代限りの予定 |
| 2 | まだ決めていないが、候補者はいる | 5 | わからない |
| 3 | 後継者はいない | | |

問11 所有されている農地の将来、農業の展望について、該当するものをお選びください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|----------------------|---|--------------------------|
| 1 | 経営耕地面積を拡大したい | 4 | 経営耕地面積は現状維持し、品目を充実・変更したい |
| 2 | 経営耕地面積を縮小したい | 5 | 廃業したい |
| 3 | 経営耕地面積、品目ともに現状を維持したい | 6 | わからない |

問12 貴農家（農業経営体）の経営課題について、重視するものをお選びください。

(○は5つまで)

- | | | | |
|----|----------------|----|------------------|
| 1 | 経営規模の拡大 | 11 | ブランドの育成、宣伝活動の強化 |
| 2 | 生産技術力の向上 | 12 | 天候不順・自然災害対策の強化 |
| 3 | 6次産業化への取り組み | 13 | 病虫害対策の強化 |
| 4 | コスト低減による収益力の向上 | 14 | 鳥獣被害対策の強化 |
| 5 | 資金調達力の向上 | 15 | 農業機械・施設の老朽化対策の強化 |
| 6 | 労働力の確保 | 16 | デジタル・ITの活用推進 |
| 7 | 人材の育成・強化 | 17 | 海外事業展開 |
| 8 | 後継者の育成・確保 | 18 | その他（ ） |
| 9 | 営業力・販売力の強化 | 19 | 特になし |
| 10 | 販売先・顧客の新規開拓 | | |

問 13 所沢市の 10 年前と比べた農業環境について、該当するものをお選びください。

(○はいくつでも)

1	機械化、自動化が進んだ	7	減農薬や有機農業など環境に配慮した農業が増えた
2	燃料費や資材の経費が増えた	8	売却単価が下がった
3	農業の担い手が高齢化した	9	天候により収量が左右されることが増えた
4	農家戸数が減少した	10	特に変わりはない
5	直売所等で消費者に直接販売する量が増えた	11	その他 ()
6	遊休農地・耕作放棄地が増えた		

問 14 所沢市に対して今後期待する農業振興施策について、該当するものをお選びください。

(○はいくつでも)

1	耕作条件の良好な農地の集約整備
2	地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備 (地産地消の促進)
3	農業の機械化の充実や農業用施設への支援
4	緑や水など自然環境の維持
5	環境に配慮した農業の推進
6	有機農業の推進に関する支援
7	担い手や後継者の確保に係る支援
8	学校などにおける農業体験の推進
9	農商工連携など異業種間の企業の交流・連携機会の場の整備
10	経営に関する相談窓口の整備
11	市民農園など市民が農業と触れ合える場の整備
12	農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成
13	市民との体験型農業の推進
14	農業経営資金などの公的融資や公的保障の充実
15	海外進出に関する支援
16	所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援
17	地元 J A との連携
18	デジタル・I T 活用に関する支援
19	P R 活動の推進
20	その他 ()

問 15 所沢市の農業振興や、「所沢市産業振興ビジョン」改定へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

*お使いの携帯電話やスマートフォンに QR コード読み取り機能がある場合、右の QR コードを読み取るだけで「所沢市産業振興ビジョン」の URL にアクセスできます。



～ ご協力ありがとうございました ～

所沢市地域経済動向調査報告書

～ 令和3年度調査 ～

令和4年3月発行

編集・発行 所沢市 産業経済部 産業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1

TEL : 04-2998-9157 / FAX : 04-2998-9162

e-mail : a9157@city.tokorozawa.lg.jp